

## 第7章

# 工業の発展と構造変化

### はじめに

「開発」(Pembangunan)をその存在根拠とするスハルト政権にとって、過去四半世紀の最も顕著な成果は、米の増産、人口増加の抑制、そして持続的な工業化であったといつてよいであろう。経済成長の高さと持続性のゆえに、世界銀行は報告書『東アジアの奇跡』のなかでインドネシアを日本、アジアNIEs、マレーシア、タイとともに「高パフォーマンス・アジア経済」(High-performing Asian economies)に含めたが<sup>3(1)</sup>、その経済成長の牽引車となってきたのが工業部門であった。

本章では、スハルト政権期の工業発展を工業部門全体のレベルと一産業レベルとに分けて観察し、この間の工業生産構造の変化と特徴を明らかにする。その際、とくに生産主体である企業に着目することによって構造変化を浮き彫りにしたい。第1節では、工業部門の業種構造の変化を工業事業所統計に基づいて分析し、インドネシアの工業発展パターンの特徴を検討する。第2節と第3節では一産業レベルの分析として、輸入代替産業から輸出産業の旗手へと転じた繊維産業と、資源立脚型産業として注目を集めるパーム油産業を取り上げ、それぞれ生産構造と生産主体の変化を分析する。これらの分析を踏まえて、最後に第4節でインドネシアの工業化の今後の方向と課題を考察する。

## 第1節 工業発展の諸特徴

### 1. 工業部門の高成長

インドネシアは、第1次開発五カ年計画が開始された1969年から94年にいたる25年間、ほぼ一貫して年率5%以上の経済成長を続けてきた<sup>(2)</sup>。表1で国内総生産(GDP)の実質成長率の長期的推移を概観すると、インドネシア経済はこの25年間に2度の高成長期を経験している。1度目は復興・開発始動期(1966年～73年)から石油収入主導型成長期(石油ブーム期)(74～81年)にかけてであり、その後構造調整期(石油価格下落の景気後退期)(82～86年)を経

表1 国内総生産(GDP)の産業別実質成長率の推移(1968～93年)

(%)

	1968～ 73	1974～ 78	1979～ 83	1984～ 88	1989～ 93	1990	1991	1992	1993
農林漁業	6.8	3.0	4.2	3.4	3.0	2.0	1.6	6.7	1.4
鉱業	17.4	4.8	-1.8	-1.8	4.0	5.2	10.2	-1.9	2.2
工業	12.6	13.7	9.5	10.8	10.2	12.5	10.1	9.7	9.4
電力・ガス・水道	12.7	13.4	14.7	14.1	13.2	17.9	16.1	10.1	10.1
建設業	23.7	15.1	8.8	4.6	11.9	13.5	11.3	10.8	12.2
商業	10.8	6.5	7.9	7.3	7.9	7.1	5.4	7.3	8.8
運輸・通信業	8.9	14.9	7.9	4.1	9.8	9.6	7.9	10.0	9.9
金融業	28.9	7.2	10.9	7.3	13.5	14.1	13.1	13.0	13.0
住宅賃貸業	13.0	15.0	6.9	3.5	4.3	4.2	4.0	4.2	5.0
行政・国防	6.5	13.7	8.9	7.2	3.7	4.6	3.1	3.0	2.0
その他サービス業	3.1	2.4	2.4	3.5	6.5	5.0	5.2	7.4	8.9
国内総生産	8.2	7.2	6.1	4.7	6.9	7.2	7.0	6.5	6.5

(注) 1968～83年は73年固定価格, 84～93年は83年固定価格による。

(出所) 1968年については, Biro Pusat Statistik, *National Income of Indonesia 1968-1971*. Jakarta, 1973. 1969～89年については, Republik Indonesia, *Nota Keuangan dan Rancangan Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara Tahun Anggaran 1991/92* [財政報告および1991/92年度予算案] (以下『財政報告および予算案』当該年度として引用). Jakarta, 1991. 1990～93年については, 中央統計局1994年7月21日発表資料, 以上より算出。

表2 インドネシアとアジア諸国の経済成長と構造変化(1960~90年)

	GNP (10億 米ドル) 1993	1人当り GNP (米ドル) 1993	GDP実質年平均成長率(%)						製造業年平均成長率(%)						対名目GDP構成分比(%)					
			1960~		1970~		1980~		1960~		1970~		1980~		1965		1980		1990	
			70	80	70	80	70	80	70	80	70	80	70	80	1965	1980	1990	1965	1980	1990
インドネシア	137	730	3.9	7.6	5.5	3.3	12.8	12.5	8	9	20	56	26	22						
タイ	124	2,113	8.4	7.2	7.6	11.4	10.6	8.9	14	20	26	35	25	12						
フィリピン	55	843	5.1	6.3	0.9	6.7	7.2	0.1	20	26	25	26	23	22						
マレーシア	61	3,224	6.5	7.8	5.2	n.a.	11.8	8.8	9	23	n.a.	28	24	n.a.						
中国	545	460	5.2	5.8	9.5	n.a.	10.0 <sup>2)</sup>	12.5	30 <sup>3)</sup>	n.a.	38 <sup>3)</sup>	39	31	27						
シンガポール	55	15,392	8.8	8.5	6.4	13.0	9.6	6.6	15	28	29	3	1	0						
韓国	329	7,466	8.6	9.5	9.7	17.6	16.6	12.7	19	28	31	39	16	9						
日本	4,255	34,109	10.9	5.0	4.1	11.0	6.4	5.3	32	29	29	9	4	3						
低所得国	—	390 <sup>1)</sup>	4.4	4.6	6.1	6.3	3.7	11.1	19	15	27	41	36	31						
中所得国	—	2,490 <sup>1)</sup>	5.9	5.6	2.5	6.8	6.4	3.5	20	19	n.a.	19	15	12						
高所得国	—	22,160 <sup>1)</sup>	5.2	3.2	3.1	5.9	3.2	3.3 <sup>4)</sup>	5	4	n.a.	32	27	n.a.						

(注) 1) 1992年。

2) 1965~80年。

3) 世界銀行による推計。

4) OECD諸国。

(出所) アジア経済研究所『アジア動向年報1994年版』1994年、6~7ページ。および世界銀行『世界開発報告』1982年、1987年、1992年、1994年。

て、95年現在にいたる2度目の高成長期である工業製品輸出主導型成長期(87年～)に入っている(後掲図3も参照のこと)。

ここで注目すべきは工業(製造業)部門の成長率の高さである。工業成長率はほとんど全期間にわたってGDP成長率を大きく上回っている<sup>(3)</sup>。インドネシアの工業成長率は、他の東・東南アジア諸国と比較しても高水準にある(表2)。GDP成長率は周辺諸国と同水準だが、工業成長率は1970年代、80年代を通じて韓国に次ぐ高さであり、ASEAN5カ国では最も高い。他の途上国地域や先進諸国を含めて世界的にみてもインドネシアの工業成長率は高水準にあった。これはひとつには、GDPに占める工業の比重が8%(1965年)という低い水準から出発してインドネシアが急速に工業化を推進してきたことの表れである。

GDPの産業別構成比の推移を表3と図1に示した。農林漁業の比重は1965年から80年までの期間に59%から25%にまで著しく低下し、代わりに石油ブームを反映して鉱業の比重が拡大して80年には一時的に農林漁業の比重を上回った。この間の工業の比重は8%から12%への増加にすぎなかった。これに対して、1980～93年の期間は工業の比重が12%から22%へと顕著に拡大する。そして1985年に鉱業、91年には農林漁業を超えて、工業は最大のGDP構成部門となった。農業国から産油国へ、そして新興工業国へというインドネシア経済の変遷をここにみてとることができる。

工業以外の分野で工業部門以上の高成長を維持したのは、金融業、電力・ガス・水道業、建設業である(表1)。これら部門は、資金面およびインフラ面で工業生産の拡大に連動して成長してきた。なかでもGDPの1%に満たない水準(1965年)から出発した金融業は、88年の金融自由化以降の2桁成長を経て、93年にはGDPの5%まで拡大した(表3)。

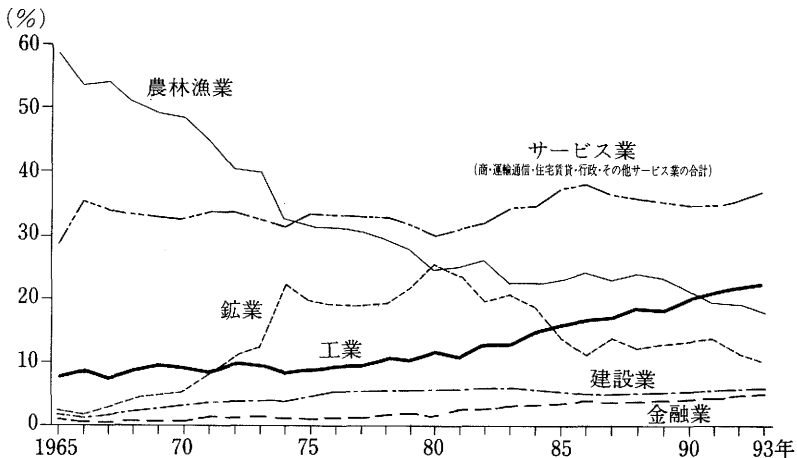
しかし、工業の生産面での著しい拡大に比して、工業による雇用吸収は緩慢といわざるをえない(表4)。1961年から91年の30年間に工業に従事する就業者数は190万人から795万人に4倍に増加したが、全就業者に占める比率は6%から10%に上がったにすぎなかった。とくに生産拡大の進んだ1980年代

表3 名目国内総生産 (GDP) の産業別構成比の推移 (1965~93年)  
(%)

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993
農林漁業	58.7	48.6	31.7	24.8	23.2	21.6	19.7	19.5	18.5
鉱業	2.5	5.3	19.7	25.7	14.0	13.4	13.8	11.5	10.2
工業	7.6	9.0	8.9	11.6	16.0	19.9	21.0	21.8	22.3
電力・ガス・水道	0.0	0.5	0.6	0.5	0.4	0.6	0.8	0.8	0.9
建設業	1.8	3.1	4.7	5.6	5.5	5.5	5.7	5.9	6.0
商業	12.4	16.6	16.6	14.1	15.9	16.9	16.3	16.4	16.5
運輸・通信業	2.2	3.0	4.1	4.3	6.3	5.6	6.1	6.6	6.9
金融業	0.8	1.0	1.2	1.7	3.6	4.2	4.5	4.8	5.1
住宅賃貸業	2.0	2.0	2.0	2.6	2.9	2.5	2.6	2.5	2.5
行政・国防	3.6	5.7	6.8	6.9	8.2	6.5	6.4	6.7	7.4
その他サービス業	8.4	5.2	3.7	2.2	4.1	3.3	3.3	3.5	3.8
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 1965年についてはBiro Pusat Statistik, *National Income of Indonesia 1960-1968*. Jakarta, 1970, 70年以降については表1に同じ資料より算出。

図1 国内総生産 (GDP) の産業別構成の変化  
(1965~93年)



(出所) 表3に同じ。

表4 就業者の産業別構成 (1961~91年)

(%)

	1961	1971	1976	1980	1985	1991
農林漁業	71.9	63.2	66.0	55.9	54.7	53.9
鉱業	0.3	0.2	0.1	0.8	0.7	0.7
工業	5.8	7.5	6.7	9.1	9.3	10.4
電力・ガス・水道	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
建設業	1.8	1.9	2.1	3.2	3.4	3.2
商業・レストラン業	6.7	10.5	11.7	13.0	15.0	15.0
運輸・通信業	2.1	2.3	2.1	2.8	3.1	3.3
金融業	n.a.	0.2	0.1	0.6	0.4	0.7
その他サービス業	9.5	10.0	9.6	13.9	13.3	12.5
分類不能・不明	1.8	4.1	1.6	0.6	0.0	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者数 (1,000人)	32,709	39,210	53,444	51,553	62,457	76,423

(出所) 水野広祐「労働市場と労働関係」(三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化—フルセット主義工業化の行方—』アジア経済研究所, 1992年) 246~248ページ, 表IV-6およびBiro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1992*. Jakarta, 1993.

表5 農林漁業・工業・サービス業の相対労働生産性の推移 (1971~91年)

	1971	1976	1980	1985	1991
農林漁業	0.71	0.47	0.44	0.42	0.36
工業	1.12	1.41	1.28	1.72	2.02
サービス業	1.51	1.47	1.05	1.29	1.24
全産業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

(注) (1) 工業は製造業。サービス業は商業、運輸・通信業、金融業、その他サービス業の合計。

(2) 相対労働生産性 =  $\frac{\text{産業別名目GDP}}{\text{産業別就業者数}} \div \frac{\text{名目GDP}}{\text{全就業者数}}$

(出所) 名目GDPは表1, 就業者数は表4のデータより算出。

の上昇はわずかに1%であった。この30年間に農林漁業の就業者の比率は18%低下したが、この低下分を埋めたのは主に商業とその他サービス業の計11%の増加であり、工業に鉱業、電力・ガス・水道、建設業を加えて第二次産業としても6%しか増加していない。工業の生産拡大のスピードに比へた雇用吸収の緩慢さは、工業の労働生産性の上昇、とりわけ1980年代にお

ける急上昇を示すものである。表5からも明らかなように、工業と農林漁業との間の相対的な労働生産性の格差は、とくに1980年代以降にますます拡大している。

## 2. 工業部門の構造変化

工業部門は、高成長にともなってどのような構造変化を遂げ、またどの部分で旧来の構造を残しているだろうか。この項では工業部門の業種構造の変化を分析し、インドネシアの工業発展パターンの特徴を引き出したい。

### (1) 2度の変動期

はじめに、スハルト政権下のインドネシアの工業化過程を工業事業所統計<sup>(4)</sup>に基づいて概観しておきたい。

表6は、1990年に生産を行っている就業者20人以上のすべての工業事業所1万6536社(大中工業統計90年)を創業時期別・業種別(ISIC3桁)に分類したものである。1966年以降のスハルト期の各時期ごとの創業数の合計は、時期が下るにつれて増加する傾向があることが最下段から読みとれる。ここでは、スハルト期以前(～1965年)の創業数をスハルト期初期(66～73年)の創業数に足し上げ、その合計がそれ以後の各時期に比べて相対的に多い業種をスハルト期初期に基礎固めがなされた業種ととらえることにした。なぜなら、スカルノ期末期には深刻な外貨不足、原材料の輸入統制と割当制などにより工業事業所の多くが生産停滞・停止に陥っていたため<sup>(5)</sup>、スハルト期初期の工業化はこれら既存事業所の生産復興・設備更新と新規事業所の創業とが並行して進んだと考えられるからである<sup>(6)</sup>。

このようにして創業数がどの時期に相対的に多いかによってそれぞれの業種を分類してみると、表に示したとおり、スハルト期初期までの時期と1984～88年の時期に分類された業種がそれぞれ9業種、16業種と多くなった。ここからスハルト期の工業化過程に2つの変動期を読みとることが可能であ

表6 創業時期別・業種別にみた大中工業事業所数の分布 (1990年)

業 種	ISIC	1965年 以前	1966～ 73	1973年 以前計 合	1974～ 78	1979～ 83	1984～ 88	1989～ 90	合 計
〔1973年以前に相対的に多くの事業所が創業した業種〕									
食品	311	307	301	608	347	402	489	102	1,948
食品	312	262	231	493	274	368	359	70	1,564
タバコ	314	254	175	429	140	170	159	63	961
繊維	321	329	293	622	322	351	423	110	1,828
印刷・出版	342	95	104	199	88	121	96	14	518
化学製品	352	86	107	193	105	96	129	37	560
ゴム製品	355	145	73	218	61	94	91	47	511
製鉄・鉄鋼製品	371	2	17	19	14	8	17	4	62
金属製品	381	72	94	166	112	163	165	26	632
〔1979～83年に相対的に多くの事業所が創業した業種〕									
セメント	363	50	38	88	111	152	112	19	482
煉瓦・瓦	364	57	80	137	106	160	113	33	549
〔1984～88年に相対的に多くの事業所が創業した業種〕									
飲料	313	28	6	34	27	37	42	3	143
衣服	322	178	134	312	149	396	654	255	1,766
木・藤・竹製品	331	44	79	123	166	359	524	168	1,340
紙・紙製品	341	21	20	41	25	43	58	17	184
工業用化学製品	351	15	23	38	60	64	108	34	304
石油・石炭化学	354	1	—	1	—	1	3	—	5
プラスチック製品	356	23	70	93	106	187	240	53	679
陶磁器	361	10	2	12	9	19	22	3	65
ガラス・ガラス製品	362	5	3	8	11	8	17	—	44
その他非金属鉱物	369	7	9	16	25	38	83	21	183
非鉄基礎金属	372	1	2	3	7	9	13	1	33
一般機械	382	29	23	52	27	49	67	13	208
電気機器	383	10	24	34	42	71	86	33	266
輸送用機器	384	28	50	78	92	105	124	37	436
精密機器	385	12	4	16	2	14	19	2	53
その他	390	18	23	41	26	47	86	42	242
〔1989～90年に相対的に多くの事業所が創業した業種 <sup>1)</sup> 〕									
革・革製品	323	21	7	28	23	24	35	20	130
履き物	324	12	14	26	29	47	90	42	234
家具	332	35	40	75	68	141	213	109	606
合 計		2,157	2,046	4,203	2,574	3,744	4,637	1,378	16,536

(注) 1) 年当りの平均創業数を他の時期と比較した。

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri 1990: Hasil Pengolahan Data Perusahaan Industri Besar dan Sedang, Bagian I* [大中工業統計1990年第1巻]. Jakarta, 1992, p. 28より作成。



ろう。すなわち、第1は、スハルト政権下の新しい経済開発の枠組み(第5章参照)のなかでインドネシアの本格的な工業化が始動したスハルト期初期(1966~73年)であり、既存事業所の復興と新規創業が表の上段に示された業種でとくに活発に行われた。第2の1984~88年は、輸入代替から輸出指向へ、内向き経済から外向き経済へと経済構造の転換が図られた時期にあたり、表の下段に分類された業種を中心に多くの業種で創業が起きた。この時期は原油価格下落後の低成長期であったにもかかわらず、その前の石油ブーム期を上回る創業数があったことは注目し得る。需要の低迷下で多数の創業があったことは、この時期に業種構造の転換が進んでいたことのひとつの証左であろう。以上の2つの変動期に復興・創業した事業所が、それぞれそれに続く2度の高成長期の中心的な生産主体となっていったと考えられる。

それでは、2つの時期にどのような業種で創業が多かったかを具体的にみておこう。第1に、スハルト期初期までの時期(1973年以前)に創業数が相対的に多く、スハルト期初期の生産復興・設備更新と新規創業によって中心的な生産主体が形成されたと考えられる業種は、おおよそ次の4つの範疇からなっていた。①食品、タバコなどの在来業種、②繊維、化学製品、金属製品などの消費財の輸入代替業種、③製鉄・鉄鋼圧延といった基礎素材の輸入代替業種、④ゴム製品(天然ゴム)など一次産品加工業種である。

第2の1980年代半ばの構造転換期に創業が相対的に多く、業種構造の転換に主導的役割を果たしたと考えられる業種は、主に次の2つの範疇に分類できる。①輸出指向業種で、衣服、木・籐・竹製品が典型例であり、紙製品、電気機器もこの範疇に含めることができる。②第2次輸入代替業種で、川下から始まった輸入代替が川中・川上に深化した工業用化学製品、石油化学、非鉄基礎金属、政策に沿って国産化が進んだ一般機械、輸送用機器、精密機器、最終製品の多様化が進んだガラス製品、プラスチック製品、陶磁器などがある。

このように、第1の変動期であるスハルト期初期には食品・タバコに代表される在来業種の復興と、消費財から基礎素材にいたる幅広い業種での輸入

代替が起こり、第2の変動期である1980年代半ばには輸出指向業種の新興と輸入代替の深化が起きた、というのがインドネシアの工業化の大まかな流れである。

## (2) 業種別生産構造の変化——重工業化の早期始動と停滞

表7は、(1)と同じく大中工業統計によって、付加価値生産額の業種別構成(2桁分類)の推移を示したものである。1974年以降ほぼ一貫して構成比が低下しているのが食品・飲料・タバコである。これらは1974年には合わせて大中工業付加価値生産のほぼ半分を占めていたが、85年までの約10年間に3割まで低下した。反対に、同じ1985年までの期間に構成比が目立って上昇したのが木製品、化学・化学製品、基礎金属である。しかし化学・化学製品は1985～90年になると構成比は減少に転じた。1985～90年の時期に構成比を最も伸ばしたのは、85年まで低下を続けていた繊維・皮革であった。以上から確認できるのは、全期間を通じて在来業種の比重が低下したこと、1980年代

表7 大中工業部門の業種別付加価値生産額の構成の変化(1974～90年)  
(%)

業 種	ISIC	1974	1980	1985	1988	1990
食品・飲料・タバコ	31	47.6	37.9	30.6	26.6	27.5
繊維・皮革	32	15.2	12.0	11.9	12.3	14.6
木製品	33	2.6	6.7	8.8	12.8	11.0
紙・紙製品・印刷出版	34	2.4	2.5	3.0	4.5	4.6
化学・化学製品	35	13.1	15.5	19.2	16.4	14.3
非金属鉱物製品	36	3.5	5.7	5.6	3.8	3.8
基礎金属	37	0.8	2.9	6.6	8.7	9.0
金属製品・機械	38	12.6	16.4	13.9	14.5	14.8
その他工業	39	2.2	0.4	0.4	0.4	0.4
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
付加価値生産額合計 (10億ルピア)		477	2,479	8,067	13,874	25,171

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri Besar dan Sedang* [大中工業統計]. Jakarta, 各年版。

表8 重工業化の指標：インドネシアと台湾・韓国

(%)

国名	重工業化の指標 (カッコ内はISIC)	1974	1980	1985	1988	1990
インドネシア	化学・機械産業の比重(35+38)	25.7	31.9	33.1	30.9	29.1
インドネシア	軽工業(31+32+33+34+39)	70.0	59.5	54.7	56.6	58.1
	重工業(35+36+37+38)	30.0	40.5	45.3	43.4	41.9
国名	重工業化の指標 (カッコ内はISIC)	1961	1970	1974	1978	1982
台湾	化学・機械産業の比重(35+38)	24.3	42.2	50.2	51.8	47.2
韓国	同 (35+38)	22.8	32.5	39.0	44.5	40.4
国名	重工業化の指標 (カッコ内はISIC)	1965	1971	1975	1981	1984
台湾	軽工業(31+32+33+34+39)	51.2	50.7	46.7	43.4	41.5
	重工業(35+36+37+38)	49.8	49.3	53.3	56.6	58.5
韓国	軽工業(31+32+33+34+39)	61.8	54.7	51.6	47.2	43.2
	重工業(35+36+37+38)	38.2	45.3	48.4	52.8	56.8

(注) インドネシアは付加価値生産，台湾・韓国は産出により計測したシェア。

(出所) インドネシアは表7。台湾・韓国はR. Wade, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press, 1990, p. 45.

半ばまでは基礎金属と化学の比重が上昇したこと，そして輸出産業としての木製品と繊維が伸びてきたこと，である。

基礎金属，化学という重工業に区分される業種<sup>(7)</sup>がスハルト期の初期に着手され拡大の途をたどったという事実は，インドネシアの工業化パターンの特徴のひとつにあげることができる。筆者らが前書でインドネシアの工業化戦略を「フルセット主義」と呼んだのも<sup>(8)</sup>，重工業，とりわけ基礎素材産業(肥料，製紙，製鉄，アルミ精錬，セメント)や資本財産業(自動車，産業用機械の組立・部品製造，航空機)を工業化初期から振興して幅広い財・サービスの国内生産体制を早期に築こうとする経済ナショナリズムに裏打ちされた政策姿勢を表現したかったからであった。しかしながら，ここにみるとおり，早期に始動した重工業化は実際には持続的に進展しなかった。この点を台湾，韓国と比較したのが表8である。工業全体に占める化学・機械産業の比重を簡便

な重工業化の尺度（簡略化したホフマン比率）とすると、台湾では1961年からの13年間に26%、韓国では17年間に22%この比重が上昇し、その結果、台湾では75年、韓国では81年までに軽工業から重工業への比重の転換が起きた。これに対してインドネシアの場合は、化学・機械産業の比重は1985年に台湾の60年代半ば、韓国の70年とほぼ同じ水準に達したのをピークに下降し、軽工業から重工業への比重の転換はいまだ起きていない。これは大まかな指標による比較にすぎないが、少なくともインドネシアで早期に開始された重工業化が台湾、韓国と同じような拡大パターンをたどっていないことは確かである。この点は(5)で再度検討する。

### (3) 就業構造の変化——3大軽工業の高い比重

就業者数、事業所数による業種別分析は、大中事業所（1事業所当たり就業者数20人以上）に小事業所（同5～19人）、家内事業所（同4人以下）を加えて、工業部門のすべての事業所を対象にした分析が可能である<sup>(9)</sup>。事業所数249万、就業者数にして743万人をカバーすることになる（1990・91年）。

これにより工業事業所全体の業種構造を就業者数、事業所数からみると、食品・飲料・タバコ、繊維・皮革、木製品の3業種がインドネシアでは今なお重要な位置を占めていることが明らかになる（表9、表10）。3業種に従事する就業者の合計数は、大中事業所で全就業者の66%（1990年）、小事業所で72%（91年）、家内事業所では89%（91年）にも達する。しかもこれらの数値は1979～80年と比べてほとんど変化がない。事業所数では3業種合計で大中事業所の64%、小事業所の70%、家内事業所の91%を占めている。このように3業種の重要度は大中事業所より小事業所、小事業所より家内事業所において高い。その裏返しとして、3業種は圧倒的多数の家内事業所で構成されている（表10の右列）。なかでも木製品（籐・竹製品を含む）は、同業種に従事する事業所数の97%が家内事業所でその数は100万を超える（1991年）。事業所がすべて大中規模である基礎金属（95事業所）、43%が大中規模である化学・化学製品と対照的である。

表9 大中・小・家内工業部門の業種別就業者数の構成 (1974~91年) (%)

業 種 ISIC	大 中 事 業 所				小 事 業 所		家 内 事 業 所	
	1974	1980	1985	1990	1979	1991	1979	1991
食品・飲料・タバコ 31	40.6	32.9	30.9	23.1	48.8	31.6	48.8	39.2
繊維・皮革 32	26.3	26.1	22.7	27.5	11.1	17.9	10.5	11.4
木製品 33	3.4	6.8	10.8	15.3	13.4	22.1	26.3	38.6
紙・紙製品・印刷出版 34	3.3	3.3	3.4	3.3	1.4	1.2	0.0	0.3
化学・化学製品 35	12.7	12.0	14.8	14.4	2.1	1.2	0.0	0.1
非金属鉱物製品 36	3.7	4.8	5.3	4.3	16.2	17.6	7.9	7.9
基礎金属 37	0.3	0.9	0.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品・機械 38	8.4	12.6	10.6	9.8	6.0	6.5	2.8	1.6
その他工業 39	1.3	0.6	0.7	1.1	1.0	2.0	3.7	0.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者数 (人)	661,704	976,579	1,684,726	2,662,804	827,035	978,506	2,794,833	3,786,296

(出所) 大中事業所については表7に同じ。小・家内事業所についてはBiro Pusat Statistik, *Statistik Industri Kecil 1979* [小工業統計1979年]. Jakarta, 1982, idem, *Statistik Industri Kecil 1991*. Jakarta, 1993, およびidem, *Statistik Industri Kerajinan Rumah tangga 1991* [家内工業統計1991年]. Jakarta, 1993.

表10 大中・小・家内工業部門の業種別にみた事業所分布 (1990・91年)

業 種 ISIC	事 業 所 数			業種別構成比(%)			事業所規模別構成比(%)			
	大中	小	家内	大中	小	家内	大中	小	家内	合計
食品・飲料・タバコ 31	4,616	38,271	833,228	27.9	31.2	35.4	0.5	4.4	95.1	100.0
繊維・皮革 32	3,958	19,788	298,761	23.9	16.1	12.7	1.2	6.1	92.6	100.0
木製品 33	1,946	27,277	1,009,670	11.8	22.2	42.9	0.2	2.6	97.2	100.0
紙・紙製品・印刷出版 34	702	1,272	6,178	4.2	1.0	0.3	8.6	15.6	75.8	100.0
化学・化学製品 35	2,059	1,409	1,329	12.5	1.1	0.1	42.9	29.4	27.7	100.0
非金属鉱物製品 36	1,323	24,411	153,252	8.0	19.9	6.5	0.7	13.6	85.6	100.0
基礎金属 37	95	0	0	0.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
金属製品・機械 38	1,595	7,824	29,395	9.6	6.4	1.3	4.1	20.2	75.7	100.0
その他工業 39	242	2,429	19,171	1.5	2.0	0.8	1.1	11.1	87.8	100.0
合 計	16,536	122,681	2,350,984	100.0	100.0	100.0	0.7	4.9	94.4	100.0

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri 1990: Hasil Pengolahan Data Perusahaan Industri Besar dan Sedang*. Jakarta, 1992, idem, *Statistik Industri Kecil 1991*. Jakarta, 1993, およびidem, *Statistik Industri Kerajinan Rumah tangga 1991*, Jakarta, 1993より作成。

就業構造の変化の趨勢は、先に付加価値生産額でみた場合と同じく、食品・飲料・タバコは一貫して比重が低下、繊維は近年上昇に転じ、木製品は一貫して上昇している。輸出工業製品として1980年代に伸びてきた繊維・衣服と木製品がこの3業種に含まれることが、就業構造における軽工業の一貫した高比重の一因になっている。

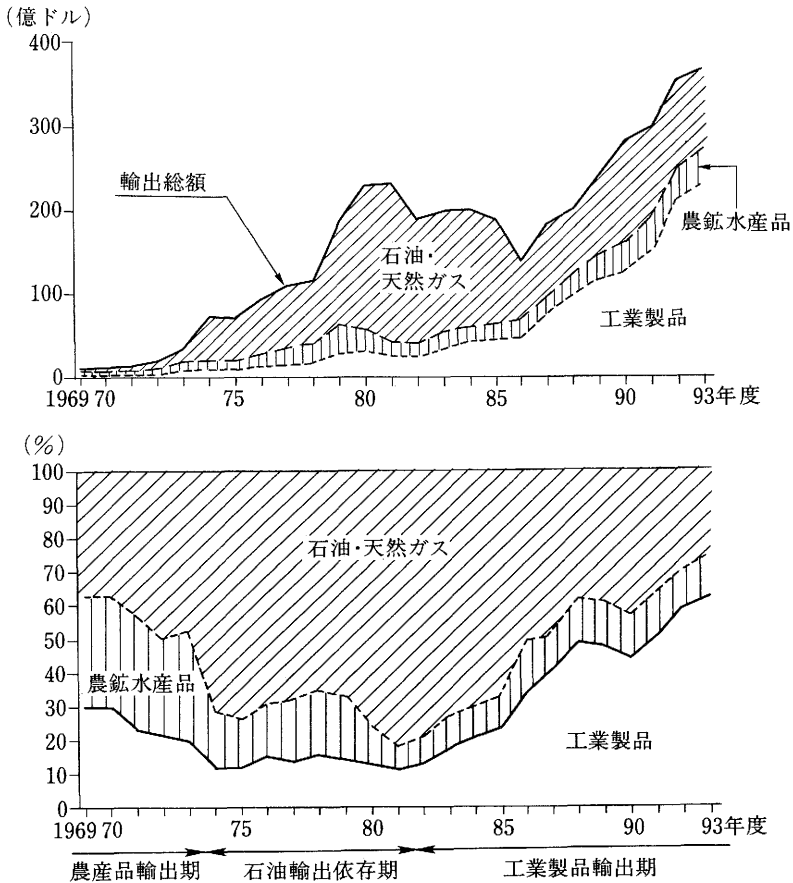
#### (4) 輸出品目構成の変化

そこで次に、輸出と工業の業種構造との関わりに目を移そう。インドネシアの輸出品目構成の変化は、インドネシア経済全体の変化、そして工業部門内の構造変化を端的に映し出している(図2, 表11)。

輸出構成の変化の第1は、農産品から石油へ、そして工業製品への比重の移り変わりである。これは農業国から産油国へ、そして新興工業国へのインドネシアの変貌の反映である。1970年には農産品が総輸出額の25%、工業製品に分類されている天然ゴムを含めると全体の45%を占めていた<sup>(1)</sup>。同じ年に37%を占めていた石油は1974年の価格高騰後シェアを一挙に7割以上に上げ、77年からは天然ガス輸出も加わって、石油・天然ガス輸出は81年に82%に達するまでシェアを拡大した。しかし1982年以降は石油輸出額が減少、一方工業製品は年々着実に輸出額を伸ばし、87年に石油・天然ガス輸出額を抜いて91年には総輸出額の過半を占めるまでになった。ここでは1973年以前を農産品輸出期、74~81年を石油輸出依存期、82年以降を工業製品輸出期と区分しておく(図2参照)。

変化の第2は、輸出工業品目の幅が段階的に広がってきたことである。工業品目は輸出開始の契機から次の3つに分けることができる。①もともと未加工で輸出していた一次産品に加工を加えて輸出するようになった一次産品加工品(輸出代替製品)、②輸入代替の進展によって国内供給を満たし輸出余力をもつようになった輸入代替製品、③インドネシアの安価な労働力を求めて海外から生産拠点を移転してきた輸出向け製品である。工業製品輸出の先陣を切ったのは①の一次産品加工品である。なかでも最も加工度の低い品目、

図2 輸出額と輸出構造の推移  
(1969/70年度～93/94年度)



(出所) 『財政報告および予算案』1991/92年度，ジャカルタ，1991年および1995/96年度，1995年。

たとえば天然ゴムシート，農園内で搾油したパーム原油，未精錬の錫，原木輸出の代替品である製材などであった(表11の工業製品品目を参照)。これらが農産品輸出期から石油輸出依存期までの主な輸出工業品目であった。工業製品輸出期に入ると，①では製材から加工度を高めた合板が突出し，そこに②

表11 輸出構造の変化 (1970~93年度)

(単位:100万ドル)

年度	1970	1975	1980	1985	1988	1990	1993
農産品小計	303	849	2,624	1,481	2,035	2,181	2,620
構成比 (%)	(25)	(12)	(11)	(8)	(10)	(8)	(7)
コーヒー	65	110	595	633	569	371	319
茶	22	49	108	140	131	169	136
エビ	7	86	175	222	541	729	884
マグロ等	0	2	32	23	117	228	420
工業製品小計	362	841	2,898	4,355	9,627	12,360	22,813
構成比 (%)	(30)	(12)	(13)	(23)	(49)	(44)	(62)
ゴム製品	234	39	1,103	678	1,135	910	1,047
パーム油	38	137	255	181	327	249	474
錫	13	89	408	239	189	173	81
製材	2	37	242	309	578	119	421
合板	—	0	74	839	2,065	2,789	4,463
織物	1	2	32	221	504	981	1,633
衣服	—	3	74	428	881	1,711	3,230
その他繊維品	0	0	5	58	177	368	824
アルミニウム	0	0	1	214	360	257	266
化学製品	0	11	29	62	84	114	647
尿素肥料	—	—	29	94	147	215	164
セメント	—	—	14	22	86	69	47
家具 (木・藤・竹製)	—	0	3	6	87	313	679
紙・紙製品	—	10	9	21	140	166	519
ガラス・ガラス製品	—	0	2	9	98	97	152
電気機器	2	20	93	153	117	318	1,787
鉱産品小計	56	122	246	200	375	687	1,540
構成比 (%)	(5)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	(4)
銅精鉱	—	52	115	120	230	409	746
石炭	—	—	4	34	47	173	643
ニッケル鉱	8	18	38	17	52	42	31
非石油・ガス産品合計	761	1,873	5,587	6,175	12,184	15,380	27,170
構成比 (%)	(63)	(26)	(24)	(33)	(62)	(55)	(74)
石油・天然ガス合計	443	5,273	17,298	12,437	7,640	12,763	9,334
構成比 (%)	(37)	(74)	(76)	(67)	(39)	(45)	(26)
総輸出	1,204	7,146	22,885	18,612	19,824	28,143	36,504
構成比 (%)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

(注) 数値は会計年度 (4月~3月)。

0は50万ドル未満、—は輸出が存在しないことを表す。

(出所) 図2に同じ。



の輸入代替製品が加わった。②には衣服・織物のほか、化学製品、尿素肥料、セメント、電気機器など重工業品も含まれた。しかし、このうち1980年代をとおして継続して輸出が伸びたのは繊維品だけで、①の合板とともに石油に代わる輸出の「2大プリマドンナ」ともてはやされた。言い換えれば価格競争力と供給力とを備えた輸出工業製品はこの段階では2品目に限定されていたということである。台湾では1960年代に、韓国では70年代にかけて、繊維品と同時にプラスチック製品や電気機器など重工業に分類される品目の輸出が急伸したのと、インドネシアはこの点で異なっている。

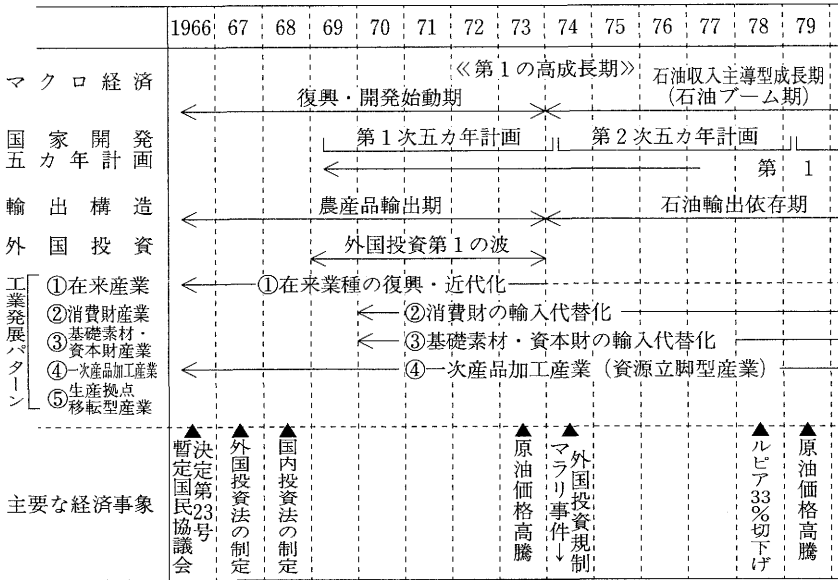
1980年代末になると①と②の幅が2大品目以外に拡大しはじめ、さらに新しくNIEsと日本による直接投資を契機にした③の生産拠点移転型の製品が加わる。①は合板から加工度をもう一段高めた木製・籐製家具へ、②は紙製品、ガラス製品など、③では衣服、スポーツシューズ、ぬいぐるみなどの縫製品がまず伸び、1990年代に入って電気機器がこれに加わった。

#### (5) インドネシアの工業発展パターン

生産・就業・輸出構成から分析してきた工業部門の業種構造の変化を次のように整理し直すことができるだろう。

スハルト期初期から1970年代の石油ブーム期にかけての期間には、国内市場向けにまず①食品・飲料・タバコなどの既存の在来業種の生産が復興し、次いで②繊維、金属製品、化学製品など消費財の輸入代替と並行して③鉄鋼、肥料、セメントなど基礎素材・資本財の輸入代替が開始された。輸出市場向けには、同じ時期に④天然ゴム、パーム原油、製材など加工度の低い一次産品加工業が発達した。これら4つの業種が同時並行的に発達しえたのは、石油輸出が外貨資金調達と消費需要の両面からこれを支えたからであった。石油輸出のもたらす膨大な外貨が資本財・原材料輸入を可能にし、同時に制度金融を通じて生産者に補助金を与えた。需要面では消費支出水準を押し上げて国内市場を拡大した。1970年代半ば以降政府が推進した基礎素材の輸入代替政策、自動車・産業機械の部品国産化政策、原木輸出禁止と製材・合板製

図3 スハルト政権期の経済



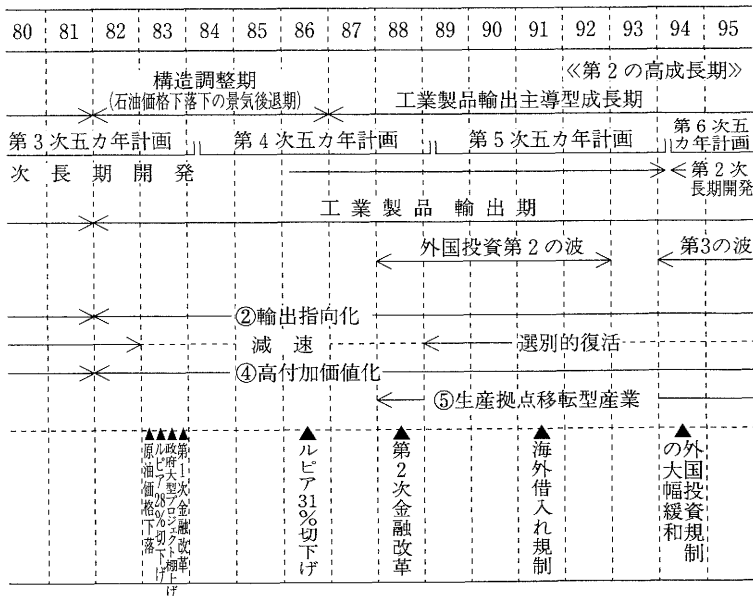
(出所) 筆者作成。

造への政策誘導といった政策は、石油輸出がその前提にあったからこそ可能だったといっても過言ではなからう。

台湾、韓国では、一次産品輸出が消費財の輸入代替を支えた期間は短く、消費財産業は早期に輸出指向化され、その消費財輸出の急成長が資本財の輸入代替化を可能にした。またタイは、一次産品、次いで一次産品加工品の輸出が消費財の輸入代替を支えた期間が長く、その後に消費財輸出が資本財の輸入代替を支える段階に移行した。ところがインドネシアはこうした段階を踏まず、石油輸出が一挙に一次産品加工業、消費財の輸入代替、資本財の輸入代替のほぼ同時的な始動と強力な推進を可能にしてしまったのである。石油輸出の存在は、インドネシアの工業発展パターンを規定する重大な要因だったといえるだろう (石油輸出の政策形成への影響については第5章を参照)。

しかし石油輸出依存期は終焉し、それまでの工業発展パターンは変更を迫

時期区分と工業発展パターン



られた。石油収入で巨額の投資を賄ってきた③の基礎素材・資本財の輸入代替は進展速度の鈍化を余儀なくされた。②の消費財は多くの品目で輸入代替から輸出指向への脱皮が促され、④の一次産品加工は加工度をいっそう高め高付加価値化して輸出する方向へ進展した。そして新しく業種構成に加わったのが⑤の輸出向けの生産拠点移転型産業であった。このように1980年代半ば以降に成長したのは、いずれも輸出に直結した②④⑤であった。この時期を輸出主導成長期と呼ぶ所以である。②④⑤でさしあたり輸出を伸ばした品目が軽工業品であったことと、③が鈍化したことの結果として、重工業の比重は低下したわけである。

スハルト政権期の工業発展パターンを図に表したのが図3である。①～⑤の各業種の成長開始の順序を図式化すると、 $[\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}] \rightarrow [\text{⑤}]$ となる。韓国、台湾の発展パターンを単純化すると  $[\text{①}+\text{②}+\text{⑤}] \rightarrow [\text{③}]$  (⑤は

主に1960～70年代の米日の投資による), タイは [①+②+④] → [③+⑤] となろう。そこでインドネシアの工業化パターンの特徴は, 第1に [①+②+③+④] からスタートした点にあり, 先述のように石油輸出の存在がこれを可能ならしめた。特徴の第2は, タイと同様, 工業発展過程において④の存在が韓国, 台湾よりはるかに重要な意味をもつことである。

④は一次産品加工をより広く捉えて資源立脚型産業と言い換えることができる。資源大国であるインドネシアの④には幅広い業種群, 品目群が含まれる。1980年代後半のタイの工業製品輸出の伸びを支えた農水産資源(品目としてはたとえば冷凍エビ, 加工鶏肉, 水産・果物缶詰など)のほか, 農業資源ではパーム油, ゴムなどの農園作物があり, 林業資源は木製品だけでなくパルプ, 紙・紙製品にもなる。木製品は製材から合板, さらに木製家具, 集成材へと加工度を高めている。日本やNIEsの工業発展パターンと異なり, 資源立脚型産業はインドネシアの工業発展を支える重要な柱のひとつとなっている。

### 3. 企業の分布からみた構造変化——工業生産主体の変化

工業生産を担う企業に視点を据えると, 業種構造とはまた異なった角度から工業部門の構造変化を捉えることができる。この項では企業の所有別, 規模別分布から工業部門の構造変化を分析する。

#### (1) 企業の所有別構成の変化

企業をその資本所有によって国営企業, 外資企業, 国内民間企業に分けると, 工業生産におけるこの3つの所有別構成はどのように変化してきただろうか。これを1975年から90年まで大中事業所についてみたのが表12である。

まず第1に, 表から最も明確に読みとれるのは, 国内民間企業(事業所)のシェアの伸長である。石油精製・天然ガス液化業を除く全工業付加価値生産における国内民間企業のシェアは, 51% (1975年), 54% (80年), 57% (85年), 63% (90年)と着実に拡大してきた。業種(3桁分類)によるシェアの高

表12 所有別にみた大中工業付加価値生産額シェアの推移 (1975~90年)  
(%)

業種	ISIC	国 営				外 資				民 間			
		1975	1980	1985	1990	1975	1980	1985	1990	1975	1980	1985	1990
食料品	31~2	61	43	34	26	8	21	11	9	32	36	54	65
飲料	313	30	21	25	24	7	62	47	37	63	18	29	40
タバコ	314	1	0	0	0	30	16	7	3	69	84	93	97
繊維	321	16	14	12	6	18	22	30	17	66	63	59	77
縫製品	322	0	—	2	0	0	9	2	8	100	91	96	92
革・革製品	323	7	16	5	0	2	3	30	1	91	81	65	98
履き者	324	—	3	0	0	85	—	63	32	15	97	37	68
木製品	331	6	3	15	3	26	12	13	9	69	84	72	87
家具	332	6	2	—	1	2	14	6	9	91	83	94	89
紙・紙製品	341	37	53	33	7	25	16	12	40	38	31	55	53
印刷・出版	342	44	19	15	17	5	3	0	1	52	78	84	82
工業用化学製品	351	94	85	77	48	2	9	10	31	5	5	14	21
その他化学製品	352	5	3	12	5	50	71	32	41	45	26	56	54
石油・石炭製品	354	—	—	—	—	—	—	—	52	—	—	—	48
ゴム製品	355	34	4	10	30	51	30	10	25	15	66	80	46
プラスチック製品	356	0	0	0	1	14	31	58	7	86	69	42	93
陶磁器	361	22	6	1	0	71	35	5	33	7	59	94	67
ガラス・ガラス製品	362	21	8	4	17	35	62	81	—	43	29	15	83
セメント	363	77	39	42	51	9	55	25	19	14	6	33	30
煉瓦・瓦	364	3	10	7	4	1	—	11	8	97	90	82	88
その他非金属鉱物	369	19	46	7	4	—	—	—	13	81	54	93	83
製鉄・鉄鋼	371	1	55	82	76	16	32	9	5	83	13	9	19
非鉄金属	372	—	—	—	0	—	—	—	75	—	—	—	25
金属製品	381	20	20	14	7	38	38	24	27	42	42	62	66
一般機械	382	65	22	52	15	9	35	22	18	26	44	26	67
電気機器	383	14	6	13	21	35	59	41	32	51	35	46	47
輸送用機器	384	15	23	16	8	2	20	17	58	83	57	67	34
精密機器	385	—	—	—	—	—	—	33	39	100	100	67	61
その他	390	50	0	3	0	2	66	41	20	48	34	56	80
全製造業		29	18	24	18	21	28	19	19	51	54	57	63

(注) (1) 「国営」は出資比率にかかわらず国家資本の出資する事業所。地方政府の出資する事業所も便宜上ここに含めた。「外資」は外国資本と国内民間資本との合弁形態の事業所。「民間」は国内民間資本100%出資による事業所を指す。

(2) 全製造業は石油精製・天然ガス液化業(353)を除く。

(3) 表中の—はデータがないことを示す。通常は該当する事業所が存在しないことを示すが、たとえば履き物(324)の1980年の外資、ガラス・ガラス製品(362)の90年の外資は前後関係および他の情報源に照らしてデータの欠落の可能性が大きい。

(出所) 中央統計局、大中工業統計データ(当該年)より算出。

低や5年単位の変化にばらつきはあるが、1975年から90年にかけての長期的な傾向をみると多くの業種で拡大している。食料品、印刷・出版、一般機械では国営企業のシェアを奪って国内民間企業が著しくシェアを拡大した。外資企業のシェアを奪って勢力を顕著に伸ばしたのは、タバコ（1975年に生産シェアの大きかった外資企業はたとえばブリティッシュ・アメリカン・タバコ〈PT British American Tobacco Indonesia〉）、履き物（75年時点の外資企業はオランダのバタ〈PT Sepatu Bata Indonesia〉1社）、木製品、ゴム製品（アメリカのグッドイヤー〈PT Good Year Indonesia〉によるタイヤ生産）、陶磁器（75年時点の外資企業は1社）である。国内民間企業は、国営企業や外資企業によって開拓されたこれらの業種に参入し、生産シェアを追い上げ追い越していったのである。この過程で、多数の小規模な国内民間事業所のなかから少数の大規模な事業所が現れ、そうした大規模事業所を複数所有する国内民間大資本の存在が、1980年代末頃から「コングロムラット」（konglomerat）として注目を集めるようになった。

第2に、国営企業の生産シェアは低下傾向にある。1975年に国営企業が過半のシェアを有していた食料品、工業用化学製品、セメント、一般機械ではその後シェアはかなり低下した。1980年代後半にシェアが著しく低下した業種は、88年から実施された国営企業の民営化の効果も加わっている。ただし、国営企業の株式の過半を民間に売却し経営権も民間に譲渡した、たとえばタイヤのインティラブ社（PT Intirub）や製紙会社数社は、政府の出資が残っているかぎり表中では国営企業に分類されているので、民営化の効果は実際より過小にしか現れていない。全業種でみた国営企業の水準は18%（1990年）だが、インドネシア最大の企業である石油公社プルタミナ（PERTAMINA: Perusahaan Pertambangan Minyak dan Gas Bumi Negara）が工業統計から除外されているため、この水準は実際よりかなり低いとみななければならない。ちなみに、1985年の試算では全業種の国営企業の生産シェア24%はプルタミナによる石油精製・天然ガス液化事業を含めた場合51%にまで上昇した<sup>(11)</sup>。

第3に、外資企業の生産シェアは2割前後で推移している。このシェアは

ブルタミナを加えた場合もっと低くなる(1985年の試算では11%)。1974年から94年に抜本的な外資政策の自由化がなされるまでの20年間、外国資本所有に規制を加えてきたインドネシアの基本的な政策姿勢が、この外資企業シェアの低い水準に表れている。外資企業のシェアの変化は、1975年に高かった先述のいくつかの業種では低下したが、全般的な傾向としては単純に低下といえない。むしろいくつかの業種で1985年から90年にかけてシェアが大きく伸びていることに注目すべきである。たとえば、紙・紙製品、工業用化学製品、輸送用機器である。また縫製品、家具、煉瓦・瓦など従来国内民間企業によって担われてきた在来業種にも、外資企業が参入している。第2次輸入代替の進展や、輸出指向工業の新興と輸出品目の高度化・多様化に対して、東アジアの通貨調整と国内規制緩和によって流入した外国直接投資が重要な役割を果たしていることがここから窺える。

## (2) 国営企業・外資企業・国内民間企業の役割

では、こうした趨勢の結果として、国営企業、外資企業、国内民間企業それぞれによる1990年における生産の業種構成にはどのような特徴が認められるだろうか。

表13をみると、国営企業による生産は製鉄、食料品、工業用化学製品(肥料)の3つの業種に全業種合計の67%までが集中しているのが特徴である。実際には石油精製・天然ガス液化が最大の業種としてこれに加わるはずである。製鉄は1977年に稼働したクラカタウ・スチール社(PT Krakatau Steel)によるビレット、スラブ、形鋼、丸棒、線材、熱間圧延鋼板、冷間圧延鋼板、スパイラル鋼管などの生産であり、食料品の大部分は国営農園によるパーム原油、製糖、製茶である。ただし、農園業には近年国内民間資本の参入が著しい(第3節参照)。

外資企業は、輸送用機器が突出して大きく、全業種合計の23%を占めている。輸送用機器とは主に四輪車・二輪車の組立・部品製造である。1980年代末、72年以来外資を規制してきた組立業に政府が事実上外資の参入を認めた

表 13 所有別にみた付加価値生産額3000億ルピア以上の業種リスト  
(1990年, 大中事業所)

(単位: 10億ルピア)

国 営 企 業			外 資 企 業			国内民間企業		
業 種	ISIC	付加価値 生産額	業 種	ISIC	付加価値 生産額	業 種	ISIC	付加価値 生産額
製鉄・鉄鋼	371	1,465	輸送用機器	384	1,109	タバコ	314	3,084
食料品	311~2	914	織維	321	408	食料品	311~2	2,295
工業用化学製品	351	604	その他化学製品	352	406	木製品	331	2,218
			工業用化学製品	351	397	織維	321	1,859
			紙・紙製品	341	349	縫製品	322	774
			食料品	311~2	310	輸送用機器	384	655
						その他化学製品	352	533
						金属製品	381	488
						紙・紙製品	341	467
						ゴム製品	355	417
						プラスチック製品	356	390
						製鉄・鉄鋼	371	363
						電気機器	383	347
全製造業 (事業所数)		4,429 (679)	全製造業 (事業所数)		4,904 (559)	全製造業 (事業所数)		15,837 (15,298)

(注) 表12の注を参照。

(出所) 表12に同じ。

こと、また外資企業の独壇場である部品製造では国産化が中枢部品の casting 工程にまで進んだことにより、輸送用機器における外資企業による付加価値生産額が急上昇した。輸送用機器の3分の1程度の規模であるが、織維(主に紡績)、工業用・その他化学製品(合成織維、肥料、医薬品)、紙・紙製品、食料品(製乳、飼料、調味料)でも外資企業が重要な一角を担っている。

国内民間企業による1兆ルピアを超える生産上位業種は、3大軽工業に合致する。タバコは外資企業による普通タバコを圧倒して伸びてきた丁字タバコ(インドネシア特産の香料丁字を刻みこんだタバコ)であり、食料品はたとえば製麺、果物・野菜缶詰、製粉、製糖、飼料などで生産額の大きい事業所が複数ある。木製品(合板、製材)、織維(紡績、織布のほか、プリント、編立、パ



ティック、カーペットなどでも大規模事業所がある)・縫製品は前述のとおり1980年代後半の輸出の2大品目であった。以上の各業種からは国内民間大資本が形成する企業グループが生まれている。たとえば、丁字タバコのグダン・ガラム・グループ (Gudang Garam Group) やジャラム・グループ (Djarum Group), 合板のバリト・パシフィック・グループ (Barito Pacific Group) やジャヤンティ・グループ (Djajanti Group), 繊維のアルゴ・マヌンガル・グループ (Argo Manunggal Group) やテクスマコ・グループ (Texmaco Group) (第2節参照) などであり、製粉と製麺ではサリム・グループ (Salim Group) が大きい。しかし、より興味深いのは、3大軽工業以外でもともと国内民間企業が弱かった業種で生産規模が拡大してきた事実である。輸送用機器、化学製品、金属製品、プラスチック製品、鉄鋼製品、電気機器で、これらはスハルト期初期に着手された輸入代替業種である。このなかのいくつかは外資企業の上位業種でもあるが、両者は競合関係というより、先導・追従の関係にある。外資企業に追従して多数の国内民間企業が参入し技術導入や模倣を通じて生産を拡大してきたのである。

### (3) 企業の規模間格差の拡大

次に、大中、小、家内事業所の規模別分布から工業部門の構造変化を整理してみたのが表14である。

事業所数では、大中事業所は全体の1%に満たず、家内事業所が95%前後を占める構造が1970年代半ばから90年にいたるまで変わっていない。就業者数では、大中事業所が全体の3分の1、小事業所が15%程度、家内事業所が5割強という構成で、これも1980年代半ばと90年で大きな変化がない。しかし付加価値生産額でみた構成は1990年に大中事業所が85%を握り、85年の79%からシェアを拡大する傾向にある。逆に235万という膨大な数の家内事業所の生産シェアは同期間に14%から9.5%へ低下した。小事業所の生産シェアも8%から5%に低下した。

1 事業所当たりの平均年間付加価値生産額は大中事業所の15億2000万ルピ

表 14 事業所規模別の構成比と成長率の推移 (1974・75年, 85・86年, 90・91年)<sup>1)</sup>

	1974・75年				1985・86年				1990・91年				
	事業所数 (事業所)	就業者数 (人)	1事業所 当たり 付加価値 生産額 (100万 ルピア)	1人 当たり 付加価値 生産額 (100万 ルピア)	事業所数 (事業所)	就業者数 (人)	1事業所 当たり 付加価値 生産額 (100万 ルピア)	1人 当たり 付加価値 生産額 (100万 ルピア)	事業所数 (事業所)	就業者数 (人)	付加価値 生産額 (100万 ルピア)	1事業所 当たり 付加価値 生産額 (100万 ルピア)	1人 当たり 付加価値 生産額 (100万 ルピア)
大中事業所	7,091	661,704	67.3	0.7	12,909	1,684,726	624.9	4.8	16,536	2,682,804	25,170,634	1,522.2	9.5
小事業所	48,186	343,240	1.1	0.2	94,534	770,144	775,304	8.2	122,681	978,506	1,607,729	13.1	1.6
家内事業所	1,234,511	3,899,856 <sup>2)</sup>	0.1	0.0	1,422,593	2,727,250	1,433,851	1.0	2,350,884	3,786,296	2,795,508	1.2	0.7
合計	1,289,788	4,904,800	612.538	0.5	1,530,036	5,182,120	10,275,874	6.7	2,490,201	7,427,606	29,573,871	11.9	4.0
〈構成比〉													
大中事業所	0.5	13.5	77.9	0.8	32.5	78.5			0.7	35.9	85.1		
小事業所	3.7	7.0	8.7	6.2	14.9	7.5			4.9	13.2	5.4		
家内事業所	95.7	79.5	13.5	93.0	52.6	14.0			94.4	51.0	9.5		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			100.0	100.0	100.0		
〈年平均成長率〉													
大中事業所					5.6	8.9	29.3	22.5	18.8	5.1	9.6	25.6	19.5
小事業所					6.3	7.6	27.6	20.0	18.6	5.4	4.9	15.7	9.8
家内事業所					1.3	-3.2	29.6	28.0	33.9	10.6	6.8	14.3	3.4
合計					1.6	0.5	29.2	28.6	23.6	7.5	23.5	12.1	15.0

(注) 1) 1974・75年は工業センサスで、大中事業所の調査年が74年、小・家内事業所の調査年が75年。

1985・86年も工業センサスで、大中事業所の調査年が85年、小・家内事業所の調査年が86年。

1990・91年は大中事業所の調査年が90年、小・家内事業所の調査年が91年。

2) 1975年の家内事業所の就業者数は、他の統計などに照らして100万人近く過大な数値になっていると推測される。したがって、同年の1人当たり付加価値生産額の過小評価、86年までの同成長率の過大評価、就業者数成長率の過小評価が生じているとみられる。

(出所) 1974・75年: Biro Pusat Statistik, *Sensus Industri 1974/1975, Industri Besar, Sedang dan Kecil*, Jakarta, 1976およびidem, *Sensus Industri 1974/1975, Industri Rumah tangga*, Jakarta, 1976.

1985・86年: Biro Pusat Statistik, *Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Besar dan Sedang*, Jakarta, 1987, idem, *Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Kecil*, Jakarta, 1989, およびidem, *Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Kerajinan Rumah tangga*, Jakarta, 1989.

1990・91年: 表10に同じ。

アに対して家内事業所は120万ルピアと3桁違い、就業者1人当たり平均付加価値生産額にしても13.6倍の開きがある(1990・91年)。両者の間に開きがあるのはまだ道理だとしても、問題は1985・86年に比べてその開きが拡大していることである。マクロ経済の高成長期にかかる1985・86年から90・91年の付加価値生産額の年平均成長率は、大中事業所が26%という高さで、小事業所の16%、家内事業所の14%を大きく上回っている。就業者1人当たりの付加価値生産額の年平均成長率でみると、大中事業所は15%で家内事業所の7%の2倍以上であった。

一方に工業生産拡大の中心的担い手である1万6500余の大中事業所があり、他方に235万という膨大な事業所数で工業就業者の5割を擁する家内事業所が存在する。後者は、生産力、生産性、成長力で大中事業所とますます格差が拡大しているのが現実である。企業の規模別分布からは、旧態依然の二重構造どころか二極化しつつある構造が浮かび上がるのである。

#### 4. まとめ

ここで第1節の分析結果を簡単にまとめておこう。

まず業種構造の分析からスハルト期インドネシアの工業発展パターンの特徴として次の2点を指摘した。第1は、消費財の輸入代替化と同時に基礎素材・資本財の輸入代替化が始動し、並行して進展したことである。しかしこれは石油輸出による膨大な外貨稼得が前提となったパターンであった。第2は、一次産品加工業または資源立脚型産業が輸入代替期・輸出指向期を通じて業種構造のひとつの柱であったことである。とくに輸出指向期には資源保有ゆえのインドネシアの国際競争力が再認識されるようになった。

次に企業の所有別・規模別分析からは、次のような特徴が指摘できる。国内民間企業は国営企業や外資企業によって創始された業種に参入し、軽工業のみならず重工業に分類される業種においても勢力を拡大してきた。これに対し国営企業は工業部門全体への貢献度は低下し、石油精製、製鉄、農園、

肥料など特定の分野に集中しつつある。外資企業の貢献度は低水準にあるが、1980年代後半以降生産シェアが急伸している業種が出てきた点は注目すべきである。ただしこれらはいずれも大規模企業レベルでの傾向である。問題は、ほぼすべて国内民間資本の所有になる小規模企業が、その生産性と成長率の点で大規模企業とますます格差を広げつつあることである。

## 第2節 繊維産業——輸入代替から輸出指向へ

本節では産業分析のひとつめとして繊維産業を取り上げる。輸入代替の進展から輸出指向へ向かう過程とその間の生産主体にみる変化を検討する。

### 1. 現 状

インドネシアの繊維産業は、1980年代後半に紡機錘数、織機台数で、92年に繊維品輸出額でタイを抜いて東南アジア最大の規模を擁するまでになった。東アジア地域と比べると、表15のように、化合繊生産量、繊維品輸出額では及ばないものの紡機錘数では韓国、台湾をすでに上回っている。インドネシアはアジアの有力繊維生産国の仲間入りを果たしたといつてよい。

国内的にみても繊維産業の位置づけは大きい(表16)。繊維業(ISIC321, 322)は大中事業所による工業付加価値生産額の13%を占め、大中事業所就業者の25%にあたる66万人を雇用している(1990年)。小・家内事業所を含めた繊維業就業者の総数は134万人(全工業就業者の約18%)に達する(1990・91年)。繊維品輸出額は65億ドルで工業製品輸出の26%、輸出総額の18%(1993年)を占める。

地域的には繊維産業は西ジャワが一大生産地である。表17に繊維企業の地域分布を示したが、紡績、織布、編立とも生産能力の過半が西ジャワに集中している。西ジャワと中ジャワを合わせると紡績、織布の8割が立地する。

表15 東・東南アジア地域の繊維産業の規模比較 (1993年末)

	紡機 (万錠)	織機 (1,000台)	編機 (1,000台)	ミシン (1,000台)	化合 織生産 (1,000トン)	繊維品 輸出額 (億ドル)
インドネシア	630	160	17	85	479 <sup>1)</sup>	65
タイ	370	140	85	653	327 <sup>1)</sup>	55
マレーシア	60	10	3	30	n.a.	28
フィリピン	150	22	4	40	n.a.	11
韓国	523	128	19 <sup>1)</sup>	220 <sup>1)</sup>	1,596	159
台湾	401 <sup>1)</sup>	49 <sup>1)</sup>	n.a.	n.a.	2,253	120
中国	4,493 <sup>2)</sup>	1,077 <sup>2)</sup>	n.a.	n.a.	2,215	261
日本	771	289	29	227	1,748	82

(注) 1) 1992年末。

2) 1991年末。

(出所) 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック1995年版』1994年より作成。

表16 繊維産業各部門の生産と雇用 (大中事業所, 1990年)

部門 (ISIC)	事業所数	粗産出額 (10億ルピア)	付加価値 生産額 (10億ルピア)	就業者数 (人)
紡績 (32111~32113)	141 ( 0.9)	3,109 ( 4.4)	864 ( 3.4)	101,478 ( 3.8)
織布 (32114~32129)	1,271 ( 7.7)	3,977 ( 5.6)	1,265 ( 5.0)	254,026 ( 9.5)
編立 (32130~32190)	416 ( 2.5)	795 ( 1.1)	278 ( 1.1)	60,896 ( 2.3)
縫製 (322)	1,766 ( 10.7)	2,362 ( 3.4)	843 ( 3.4)	243,142 ( 9.1)
繊維業 (321~322)	3,594 ( 21.7)	10,243 ( 14.5)	3,250 ( 12.9)	659,542 ( 24.8)
全製造業	16,536 (100.0)	70,515 (100.0)	25,171 (100.0)	2,662,804 (100.0)

(注) カッコ内の数字は全製造業に占める割合 (%)。

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri 1990: Hasil Pengolahan Data Perusahaan Industri Besar dan Sedang*. Jakarta, 1992.

表 17 紡績・織布・編立企業の州別分布と生産能力（1991年）

州	紡 績			織 布			編 立		
	企業数 (社)	生産能力 (1,000錠)	構成比 (%)	企業数 (社)	生産能力 (100万メートル)	構成比 (%)	企業数 (社)	生産能力 (1,000トン)	構成比 (%)
北スマトラ	2	36	0.9	31	19	0.3	4	1.2	0.5
西スマトラ	2	20	0.5	5	19	0.3	0	0.0	0.0
南スマトラ	1	30	0.8	4	7	0.1	1	0.2	0.1
ジャカルタ	8	254	6.5	48	388	6.9	102	75.1	31.2
西ジャワ	95	2,106	54.0	671	3,070	54.5	187	136.7	56.8
中ジャワ	25	1,020	26.1	243	1,469	26.1	13	13.0	5.4
ジョクジャカルタ	5	114	2.9	17	113	2.0	5	3.6	1.5
東ジャワ	22	303	7.8	58	535	9.5	34	10.4	4.3
バリ	1	20	0.5	5	5	0.1	1	0.5	0.2
南スラウェシ	0	0	0.0	1	3	0.1	0	0.0	0.0
合 計	161	3,903	100.0	1,083	5,628	100.0	347	240.7	100.0

(注) 「構成比」は生産能力の構成比。

(出所) CIC (Capricorn Indonesia Consult), *Study on the Industry and Market of Textiles in Indonesia 1991*. Vol. I, II, Jakarta, 1991より作成。

他方、比較的新しく発達した編立はジャカルタ周辺に多い。

## 2. 発展の過程

近代工業としての繊維産業の発達には植民地末期の1930年代に遡る。日本製やインド製の綿製品の輸入をオランダ植民地政庁が制限したのを契機に、織布業がバンドン、マジャラヤなど西ジャワを中心に発達した。折しも政庁直轄のバンドン繊維研究所(TIB:Textiel Inrichting Bandung, 1922年設立)がTIB織機と呼ばれる足踏み織機(インドネシア語ではATBM: Alat Tenun Bukan Mesin)を1926年に開発し、これが在来の手織機の生産性を10倍高める技術革新となった。TIB織機が在来手織機を代替して普及するにしたがって綿布の生産量が拡大した。しかし、当時の織布業は輸入綿糸に依存していたため、綿糸の輸入は生産拡大につれて1960年代初めまで増加を続けた<sup>(12)</sup>。

スハルト政権への移行後、インドネシアの繊維産業は、それまでの中小資本中心の織布業とは不連続の本格的な発展の緒につく<sup>(13)</sup>。その過程は大まかに産業発展の開始期(1960年代末～70年代前半)、輸入代替期(70年代後半～80年代半ば)、輸出拡大期(86年～現在)に区分することができる。

#### (1) 産業発展の開始期

1970年代前半までの時期には、繊維産業の本格的な発展の起点となった3つの大きな変化があった。織布の自動化、紡績の開始、化学繊維生産の開始である。

第1に、織布業はTIB織機(ATBM)から自動織機(ATM:Alat Tenun Mesin)への代替が急速に進んだ。1965年の据付け台数は、TIB織機の32万4000台に対して自動織機は2万7000台にすぎなかったが、TIB織機はこれをピークに減少に転じ、一方自動織機は68年に3万5000台、73年には5万4000台に増えTIB織機の6万台とほぼ並んだ。国産のTIB織機の使い手は零細な家内企業がほとんどでサロン(腰巻き用の布)や伝統的な綿織物生産に限られていたのに対し、輸入の自動織機を据え付けた企業は生産規模が大きく、綿糸や綿ポリエステル混紡糸を輸入してサロン以外の一般織物の量産を開始した。この結果、布地生産は1968～73年の5年間に約3倍(3億1600万メートル→9億2700万メートル)に拡大した<sup>(14)</sup>。

第2に、紡績業が国営企業を中心に開始された。それ以前にもオランダ資本や国内民間資本による紡績企業が数社稼働していたが、国営紡績会社インドゥストリ・サンダン社(PT Industri Sandang I, II)の稼働でインドネシアの綿紡績は本格的なスタートを切った。綿糸の国産化はスカルノ期からの重点課題であり、1961年に同社6紡績・2織布工場の建設が着工された。しかし建設は遅れ、これを推進する目的で1965年5月に「繊維プロジェクト作戦司令部」(KOPROSAN:Komando Operasi Proyek Sandang)が設置された。KOPROSANのもとで1965年中に建設が完了したのが5紡績工場、その後スカルノ期の外国との建設契約による工場を含め69年までに合計9紡績工場が

次々に稼働した。こうして全国の紡機据付け錘数はスカルノ期の20万5000錘（1962年）から37万7000錘（65年）、46万7000錘（69年）へと倍増した<sup>(15)</sup>。この後1970年代初頭までの3～4年間に日系企業（鐘紡・トーメン、東レ・兼松、東レ・三井物産、ダイワボウ・ニチメンなど）と国内民間資本が続々と紡績業に参入し、紡織一貫企業が設立されるようになる。

第3に、化学繊維生産が日本企業4社により初めてもたらされた。先駆者となったのは東レで、1973年に初めてナイロン長繊維を、翌74年にポリエステル短繊維を生産開始、76年には帝人が初めてポリエステル長繊維を生産開始した。旭化成工業（1974年、ナイロン長繊維）、クラレ（76年、ポリエステル短繊維）も同じ頃生産を開始した。これら化学繊維は主に東レ、鐘紡、倉敷紡績などの日系紡績企業に供給され、紡績の化合繊維が進むことになる。

こうして1970年代半ばには、植民地時代以来の在来型織布業のみが突出した産業構造は払拭され、綿と化合織の織糸・織布の大量生産体制が整えられた。ちょうど第1次開発五カ年計画期にあたる1969～73年の期間、繊維業はあらゆる業種のなかで最も高い成長を記録した。この構造転換と高成長を可能にしたのは、外国直接投資とりわけ日本からの資本・技術の大量流入と、国内民間企業による生産設備・原材料（原綿や織糸）の大量輸入であった。前者は外国投資法（1967年法律第1号）の制定によって制度的基盤が整い、後者は国立商業銀行からの低金利融資によって輸入資金が供給された。スハルト新政権は繊維産業の育成を食糧増産に次ぐ重点目標に位置づけ、「1968年繊維プロジェクト作戦方針」（Pola Operasi Proyek Sandang tahun 1968）を受け継いだ第1次開発五カ年計画（1969/70～1973/74年度）の繊維産業政策では3点の目標を掲げていた<sup>(16)</sup>。①紡績業の新增設による紡績・織布不均衡の是正、②外国投資法、国内投資法の活用、③織布生産能力9億メートル、29万2000錘の紡錘増設の達成である。①の達成は1970年代後半に持ち越されたが、大勢は政府の意図した方向へ動き出した。数値目標である③は超過達成された。



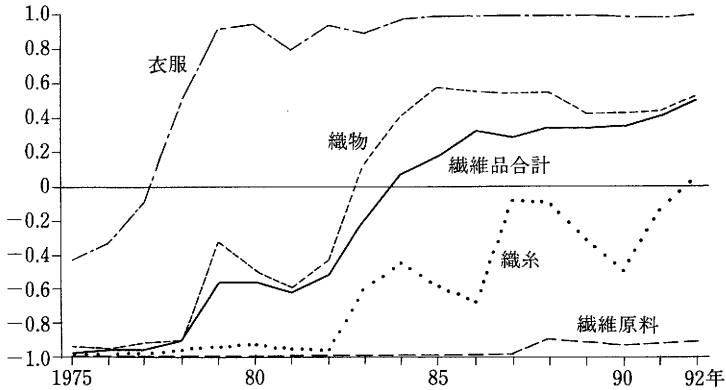
## (2) 輸入代替期

生産拡大の緒についた紡績と化学繊維は1970年代を通じて輸入代替が進んだ。とくに紡績は1973～78年の5年間に年率平均23%で生産量が伸び（5万7000トン→16万3000トン）、内需の年平均伸び率8%を3倍近く上回った。この結果、糸の輸入依存度は1973年の57%から78年の17%まで急速に低下した。紡績の化合繊維化が進んだこともこの期間の顕著な特徴である。1973年に82%であった国産繊維糸に占める綿糸の比率は77年には39%にまで下がった<sup>(17)</sup>。紡績の化合繊維化の背景には国内化合繊維生産の拡大がある。化合繊維生産は1979年に初めて国内民間資本が参入するまで先にあげた日系企業4社の独壇場であった。4社の合計生産能力は1978年までの5年間に7倍（日産24トン→171トン）に拡大した<sup>(18)</sup>。紡績と化合繊維の国内供給力の拡大は1980年代初頭まで急ピッチで進み、第3次開発五カ年計画の最終年度（83年度）目標である紡績錠数200万錠、化合繊維生産（織物換算）22億メートルは81年中に達成されてしまった<sup>(19)</sup>。

織物の輸入代替も進んだ。織物の国内生産量は1973～78年に年率平均9%（9億3000万メートル→14億メートル）で伸び、輸入数量は75年から減少に転じた。また織物、糸の輸出がルビアの33%切下げが行われた1978年に始まり、衣服は78年以降継続して輸出を拡大した。繊維産業の輸入超過から輸出超過への転換を貿易特化係数を用いて図示したのが図4である。衣服は1978年、織物は83年に、繊維品合計（衣服＋織物＋糸＋繊維原料〈主に綿花と化学繊維〉）では84年に輸出超過に転じた。これに染料と繊維機械を加えた繊維産業全体の収支<sup>(20)</sup>をみても1985年に黒字転換している。1984～85年にインドネシアの繊維産業は輸出産業化したとってよいだろう。1970年代後半の国内供給力の拡大を背景にして、80年代の前半に輸出開始のスタート地点に立ったわけである。

しかし実際には、国内市場に飽和感が出始めた1980年から輸出が拡大の軌道に乗る86年までの期間は、繊維企業にとって厳しい正念場となった。国内

図4 インドネシア繊維産業の輸出指向化  
——貿易特化係数の推移(1975~92年)



(注) 1) 貿易特化係数 =  $\frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}}$

(出所) Asosiasi Pertekstilan Indonesia (API), *Facts & Figures Indonesian Textile*. Jakarta, 1993より作成。

市場では国内供給余剰に加えて安価な台湾製合織・糸、韓国製織物などが関税を乗り越えて流入し、糸、織物の国内価格を下落させ、企業収益を悪化させた。輸出は、1978年と83年の切下げにもかかわらずなお割高なルピア<sup>(21)</sup>による価格競争力不足で、企業収益を好転させる牽引力をもたなかった。1982年には繊維産業は「構造不況」<sup>(22)</sup>とまでいわれた。国内民間企業の淘汰が起き、外資の撤退も相次いだ。日系繊維企業は、1967~94年までの期間に確認されている9件の撤退のうち5件までが83~85年の3年間に集中している。たとえば、東レ・三井物産の紡績企業、帝人・伊藤忠・トーメンの紡織一貫企業、鐘淵化学工業・蝶理のカーペット企業などである。

### (3) 輸出拡大期

1984~85年に繊維産業の貿易収支が黒字転換、86年から繊維品輸出額が年率30%を超える伸び率を持続するようになり、インドネシアの繊維産業は輸

出拡大の軌道に乗った。この転換点を決定づけたのは、1986年9月のルピア31%切下げと85年9月プラザ合意後の東アジアの通貨高によるインドネシア製品の価格競争力の飛躍的な強化であった。第1節でみたように、全製造業に占める繊維産業の付加価値生産額、就業者数で測った比重は、1985年を境にそれまでの低下傾向から上昇へ転じた。企業の新規参入が最も顕著に確認されたのは川下の縫製（衣服）で1984～88年の期間であった。紡績と織布では、基本的に1970年代の輸入代替過程で生産を拡大した企業が輸出競争力を蓄えるまでに成長したのに対し、縫製では台湾、韓国、日本からの生産拠点移転型の直接投資やOEM生産が流入し、地場民間資本がそれに多数追随し、輸出生産に特化した新しい企業群が形成された。衣服の輸出額は、1988年までの20%台の伸び（ただしルピア切下げ効果のあった84年と86年を除く）と89年以降の40～50%台の伸びとの間に非連続性が認められる。1988年以前はインドネシア製衣服は欧米市場でNIEs製品とは異なる低級品市場セグメントを埋めていた。しかし、1989年以降はNIEsに代わるアジア欧米市場への衣服供給拠点としてタイ、中国とともに台頭してきた。

1986年以降の輸出拡大に先行する時期に、政府は輸出業者への優遇度の高い政策を講じ、繊維輸出拡大への跳躍台を用意した<sup>(23)</sup>。ここで少し時期を遡って、インドネシアの工業製品輸出振興政策と繊維産業への政策効果をみておきたい。輸出振興政策は1975年に始まる政策の導入期（第1期）、78～86年の政策上の優遇度が最も高かった時期（第2期）、86年以降の優遇対象が広く浅く拡大される時期（第3期）に分けられる。繊維製品は第1期、第2期の最重点対象品目であった。第1期には、1975年に「ドローバック・システム」（輸出された製品に投入された輸入原材料にかかった輸入関税・輸入品販売税を還付する制度）、76年に4月1日政策パッケージ（海上運賃の引下げ、輸出金融の整備、保税区の設置など）が施行された。しかし政策対象も優遇度も限定され、この段階では政策効果はほとんど現れなかった。第2期には、1978年にルピア切下げと同時に「輸出証書（SE：Sertifikat Ekspor）制度」が導入された。SE制度はドローバック・システムを拡充、簡便化し、商品ごとに還付率を設

定した関税還付の強化策で、対象となる59品目のうち23品目までが繊維製品であった。1982年1月には輸出金融の金利が史上最低の6～9%（実質金利マイナス3.7～マイナス0.7%）に引き下げられた。SE制度と輸出金融は受益者を限定した優遇度の高い措置であったが、米国とGATTから圧力がかかり、SE制度は1986年7月に元のドローバックに戻り、輸出金融の優遇金利は83年6月に9%に一本化、86年から段階的引上げを経て90年4月に廃止された。優遇度の高い政策が許された一時期に、ちょうど供給余剰が出始めていた繊維業に輸出振興措置が注がれ、輸出市場に挑戦しようとする繊維企業を支援した。SE制度の廃止にあたって繊維業界から強い抵抗があったことはそのひとつの証左である。またインドネシアは1979年MFA(Multi-Fiber Arrangement〈多国間繊維取極〉)に加入し、以後欧米諸国への繊維製品輸出は数量割当を受けることになった。しかしMFAは、NIEsによる輸出割当の増加を年平均1%以下に抑制し、後発のインドネシアには最低年率6%の割当増加を保証したので、インドネシアには有利に作用した。1986年の5月6日政策パッケージ以降の政策第3期になると、より広範な規制緩和と政策の流れのなかで、輸出指向企業に対する外資出資規制の緩和、流通規制の緩和などが実施される。しかし、縫製業には優遇を受けられる基準が他産業より厳しく設定されるなど、繊維産業からみれば政策上のメリットは薄れた。にもかかわらず、第2期の政策的恩恵に浴して輸出力を蓄えていた繊維業者は1986年のルピア切り下げを契機に一挙に輸出を拡大するのである。糸、織布、縫製品を合わせた繊維製品の輸出額は1990年に合板を抜いてインドネシアの最大の輸出工業品目となった。

輸出拡大期には、繊維産業の素材生産に新展開があった。化学繊維原料のひとつ、高純度テレフタル酸(PTA)の国産化である。1986年に石油公社プラタミナがブラジュ(南スマトラ)に年産能力15万トン(94年現在20万トン)の初の工場を建設、続いて三菱化成(現三菱化学)とバクリ・グループ(Bakrie Group)が同25万トンの合弁企業を94年に稼働させた。

### 3. 生産主体にみる変化

次に、インドネシアの繊維産業の構造変化を生産主体の面から検討すると、次のような特徴があった。紡織一貫・化合繊維企業の伸長、日系企業による先導、繊維専業企業グループの成長、国営企業と農村小規模機業の地位低下である。以下、順にみていこう。

#### (1) 生産統合の進展とその担い手

1970年代、80年代の繊維産業の成長を主導してきたのは、70年代に紡織一貫生産体制を整えた企業群であった。表18は、1991年時点での上位紡績企業（据付け錘数3万錘以上）54社、合計錘数299万錘をまとめたもので、インドネシアの紡績設備全体（660万錘）の45%にあたる。54社のうち、74%を占める40社が1970年代末までに設立されており、とくに70年代前半の5年間に半数の27社が集中している。事業内容を見ると、57%にあたる31社（166万錘）が織布工程を統合し、さらに編立や縫製工程までもつ企業もある。紡績は化合繊維系を手がける企業がほとんどで、綿紡績に特化した企業はわずかに3社であった。このように、紡績企業の主流を占めているのは1970年代に設立された紡織一貫生産と紡糸の化合繊維化を進めてきた企業であることがわかる。

紡織一貫生産と化合繊維化を先導したのは、1968～74年の間に集中して進出した日系企業であった。1969年の鐘紡を皮切りに倉敷紡績、東洋紡、大和紡績（現ダイワボウ）などの綿紡績メーカーが進出して紡織一貫企業を設立した。並行して1970年以降、東レ、帝人、旭化成工業、クラレ、三菱レイヨンなどの合繊維メーカーが相次いで化学繊維または化合繊維紡績の現地生産に着手した。1969～79年までに設立された外資繊維企業は香港系、インド系を含め38社あったが、日系企業は18社で最も多く、そのうちの8社が紡織一貫企業、4社が化学繊維生産企業であった<sup>(24)</sup>。これらの日系企業は、在来機業による綿織布と国営企業による綿紡績に限られていた1960年代末のインドネシアの

表 18 主要な紡績企業（生産能力3万錠以上）の所有関係・生産規模・事業内容と統合度（1991年）

企 業 名	所在地 (州)	設立 年	所有 形態 <sup>9)</sup>	国内投資者の 国	外国投資者	生産能力 (1,000錠)	紡 績 糸 の 種 類 <sup>1)</sup>				事業の統合		
							綿	ポリエステル 綿	ポリエステル/ レーヨン	レーヨン	アクリル	織布	編立
GKBI Medari	ジョジャカルタ	1948	協	GKBI	—	48	○						
PT Cirebon	西ジャワ	1955	民	バブルデデ	—	38	○				○		
PT Pardedetex	北スマトラ	1960	民	—	—	30	○				○		
PT Textra Amspin	ジャカルタ	1961	民	サンドラテックス	—	60	n.a.						
PT Sandratex Spinning Mills	西ジャワ	1965	民	—	—	67	○						○
PT Industri Sandang I	ジャカルタ	~68	国	—	—	56	n.a.						
Patal Senayan	西ジャワ	—	—	—	—	40	n.a.						
Patal Banjaran	西ジャワ	—	—	—	—	40	n.a.						
Patal Bekasi	西ジャワ	—	—	—	—	36	○						
PT Industri Sandang II	パタラセカン	1966	国	—	—	40	○						
Patal Secang	中ジャワ	—	—	—	—	40	○						
Pabiritec Tegal	中ジャワ	—	—	—	—	62	○						
Patal Cilacap	東ジャワ	1968	民	サリム	—	40	○						
Patal Lawang	東ジャワ	1969	民	アマテックス	—	40	n.a.						
PT Tarumatex	西ジャワ	—	—	アマテックス	—	31	○						
PT Famatex	西ジャワ	—	—	アマテックス	—	31	○						
PT Kanabo Tomen Sandang Synthetic Textile Mills (KISM)	西ジャワ	1969	国/外	アマテックス	鐘紡, トーメン	38	○						
PT Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM)	西ジャワ	1970	外	AM (78~) <sup>9)</sup>	東レ, 三井物産	21	○						
PT Century Textile Indonesia (CENTEX)	ジャカルタ	1970	外	イモラ	東レ, 兼松	32	○						
PT Wasra Indah	東ジャワ	1970	民	テクスマコ	—	30	n.a.						
PT Mbangun Praja Industry	西ジャワ	1971	民	—	—	31	○						
PT Primmisima	ジョジャカルタ	1971	国/協	GKBI	—	36	○						
PT Batam Textile	中ジャワ	1971	民	バンク・バリ	—	58	○						
PT Patal Dharma Kalimas	西ジャワ	1971	協/外	AM	ダイワボウ, ニチメン	87	○						
PT Primatexco Indonesia	西ジャワ	1971	協/外	GKBI	—	59	○						
PT Lucky Abadi	西ジャワ	1972	民	—	—	50	○						
PT Patal Pancatex	西ジャワ	1972	民	パニン	—	45	○						
PT Eratex Djaja	西ジャワ	1972	民	—	—	30	○						
PT Kasta Timbul Spinning	西ジャワ	1972	民	—	—	45	○						
PT Putra Sejahtera Spinning	西ジャワ	1973	民	—	—	45	○						
PT Tyfoomtex	西ジャワ	1973	民	—	—	38	○						
PT South Grand Textile	西ジャワ	1973	民	AM (78~) <sup>9)</sup>	パナマ	36	○						
PT Kamaltex	西ジャワ	1973	民	AM, SVA	—	32	○						
PT Eastertex	東ジャワ	1973	民	イモラ	—	36	○						
PT Patal Indomahon	ジャカルタ	1973	外	—	東レ	49	n.a.						



繊維産業構造を、一挙に近代的な紡織一貫と化合繊維生産へ飛躍させる先導役を果たした。

日系企業に追随して生産統合と化合繊維化を推進し拡大したのは、国内民間企業、なかでも企業グループに属する企業であった。表 18 では、54社中30社までが企業グループに属し、30社の合計錠数171万錠は54社の合計の57%、インドネシア全体の26%を占めていた。また30社のうちの23社が紡織一貫企業であった。

## (2) 繊維企業グループの成長

ここで繊維企業グループの特徴をまとめておこう。

第1の特徴は、個々の傘下企業でなく企業グループとしてみた場合に生産統合の度合いが非常に高いことである。繊維企業グループの多くは、まず織布業から着手し1970年代前半までに紡績業を傘下に収め、紡績・織布を軸にして加工（染色・プリント・仕上げ）、縫製、編立、化学繊維などの工程に進出していった。表 19 にいくつかの繊維企業グループの例を掲げたが、大方がこうした事業展開をたどり紡績・織布を現在のグループ内繊維生産の主軸にしている。ただしグループによっては独自の展開をみせる例もある。たとえば、表のスリダフィン・グループ（Surindafin Group）は編立から始めて化学繊維の大手に成長し、テクスマコ・グループは繊維機械、化学繊維、化学繊維原料という繊維産業の川上部門に重点を置き、グループ製エア・ジェット・ルーム織機の輸出に注力している。逆に、縫製業の最大手のひとつであるシナル・サハバット・グループ（Sinar Sahabat Group）<sup>(25)</sup>は、紡績はもたず織布から縫製業に展開した川下部門に重点を置く例である。このような特色あるグループも含め、共通しているのは、単一の生産工程に特化するのではなく複数の工程のグループ内統合を進めてきた点である。

特徴の第2は、繊維専業型という点にある。どの企業グループも繊維産業を最大の事業基盤としている。繊維以外に中心的事業基盤をもつ企業グループ、たとえばサリム、シナル・マス（Sinar Mas）、パニン（Panin）、ポレコ



(Poleko), オンゴ(Onggo)などの各有力企業グループもスハルト期初期に繊維産業に参入したが、1980年頃までに投資規模を大幅に縮小するか傘下企業を売却して繊維産業から撤退するかした<sup>(26)</sup>。これは、繊維業界の企業収益が悪化するなかで繊維専業グループとの投資拡大競争に耐えきれなかった結果である。

第3は、繊維企業グループの位置づけは化学繊維、紡績という川上部門ほど大きいことである。化学繊維は、表20から明らかなおと、繊維企業グループと外資企業とが主たる生産者になっている。繊維企業グループの合計生産能力は1980年代にポリエステル短繊維・長繊維で、開拓者である外資企業を上回った。表18でみた紡績業や化学繊維で繊維企業グループのプレゼンスが大きいのは、必要投資規模が大きいためである。反対に、投資規模や技術面の参入障壁が低い織布業、縫製業では多数の中堅・小企業や膨大な数の零細企業が存在する。これらの部門では、大規模企業にこそ繊維企業グループによる一貫生産企業が並ぶものの全体のなかでの位置づけは低い。たとえば、生産能力1000万メートル/年を超える織布企業38社(1991年)のうち17社が企業グループに属する(うち11社が紡績一貫生産)が、17社の合計生産能力は全織布企業の7%にすぎない。

そして第4の特徴として、これら企業グループの所有経営主にインドネシア華人が多い点を付け加えておく。表18、表19、表20に掲げた主要な繊維企業グループのうち、テクスマコ・グループとインド・ラマ・グループ(Indo Rama Group)がインド系インドネシア人、インドネシア・バティック協同組合連合(GKBI: Gabungan Koperasi Batik Indonesia)がプリプミのほかにいずれもインドネシア華人である。

### (3) 国営企業と農村小規模機業の地位低下

以上にみてきた生産統合の進展と繊維企業グループの成長は、綿紡績を主体にした国営企業と在来の農村綿織布機業の地位低下を招いた。

国営企業は、1970年代初頭までインドゥストリ・サンダング社が綿紡績を主

表 19 繊維産業を事業基盤とする主要な企業グループ

企業グループ	所有経営主・創業者	設立・ 買収年	主要な繊維企業	事業内容	合弁・ 相手 ( ) = 技術提携 [ ] = 撤退済み
アルゴ・マソンガル	The Ning King	1961 1972 1974 1974 1974 1977 1978 1978 1978 1978 1990 1990 1990 1990 1990	PT Daya Manunggal PT Dharma Manunggal PT Kukuh Manunggal Fiber Industries (KUMAFIBER) PT Kurabo Manunggal Textile Industries (KUMATEX) PT Tiga Manunggal Synthetic Industries PT Argo Pantas PT Printis Textile Industries PT Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM) PT Acryl Textile Mills (ACTEM) PT South Grand Textile Mills PT Grand Textile Industry PT Lawe Adyaprima Spinning Mills PT Kamalitex PT Tristate Textile Ltd. PT Argo Beni Manunggal PT Argo Fajar Textile Industry PT Dharma Valmode	織→紡・織 紡→流通 化織 紡・織・編 織 紡・織 織 紡・織 紡・織 紡・織 織 紡 紡 紡 染色 編 縫	(倉敷紡織) [クラレ, 丸紅(~1987)] 倉敷紡織, 丸紅 一村産業, 三井物産 東レ, 三井物産 東レ, 三井物産 [東レ, 三井物産(~1983)] サリ・ワルナ・アスリ・グループ サリ・ワルナ・アスリ・グループ 丸紅, 紅三 丸紅, 名古屋スピニング
パティック・クリス	Handoko Tjokrosaputro (Kwee Han Tiong)	1971 1974 1977 1987 1987 1990 1991 n.a.	PT Batik Keris PT Danliris Industrial & Trading Co. PT Tri Rempoa Solo Synthetic Factory PT Panca Bintang Tunggal Sejahtera PT Catur Iantra PT Keris Synthetic Textile PT Keris Inoue Nissho Indonesia PT Sunkyow Keris Indonesia	織・縫 紡・織・ 編・縫 化織 紡 紡・織・縫 化織 縫 化織・樹脂	パニンド・グループ サ パニンドラテックス・グループ
テクスマコ	Marimutu Sinivasan (インド・タミル系インドネシア人)	1970 1970 1977 1984	PT Texmaco Djaja PT Wastra Indah PT Texmaco Taman Synthetic PT Polysindo Eka Perkasa	織・編 紡・織 化織 化織	(Zimmer (独)) 鮮京インダストリー, 鮮京 (韓)

スリダンフライン	Toto Hermijanto (The Tjin Kim)	n.a. 1987 1988 1988 1988 1991	PT Texmaco Perkasa Engineering PT Busana Perkasa Garment PT Saritex Jaya Swasti PT Ungaran Sari Garment PT Citra Abadi Sejati PT Eastindo Polymertama	繊維機械 縫織 縫織 縫織 縫織 化織原料	Eastman Kodak (米)
		1971 1978	PT Shinta Indah Djaja PT Susila Indah Synthetic Fiber Industries (Sulindafin)	編 化織	(Zimmer (独))
		1986 1990 1990 1990	PT Sulindafin Permai Spinning Mills PT Sulinda Indah Textile PT Shinta Nylon Utama PT Shinta Woo Sung	紡織 織 化織 編	宇成繊維 (韓)
インドネシア・バティック協同組合 (GKBI)	K. H. Sjafi'ie Nook Basha	1948 1971 1971 1979	GKBI Medari GKBI Cirebon PT Primatexco Indonesia PT Primissima	紡・織・縫 紡・織 紡・織	ダイワボウ, ニチメン インドネシア政府
		1990 1990 1992	PT Sandang Indah PT Tokai Texprint Indonesia PT Dayani Garment Indonesia PT Plumbom International Textile	織 織 縫織 縫織	東海染工, ダイワボウ, ニチメン ダイワボウ, ダイワボウアパレル, 山廣, 西明 ダイワボウ, ニチメン, JAIDO
サンドラテックス	Mintardjo Halim (Liem Kho Min)	1961 1977	PT Sandang Rakyat Textile (Sandratex) PT Tri Rempoa Solo Synthetic Factory	紡・織・縫 化織	パニン・グルーブ パティックス・クリス・グルーブ
フアマテックス	Junus Jen Suherman (Jong Houw Hoat) 創業者: Jen Suherman (Jong Kong Jeng)	1969 1969 1975	PT Famatek Textile and Industry Ltd. PT Bandung Sakura Textile Mills PT Bandung Synthetic Sarong Textile Ltd.	紡・織 織 織	トリスラテックス・グルーブ
		n.a. n.a. 1980	PT Famatek Indah Spinning Mills Ltd. PT Nusantara Cemerlang PT Invetco Acrylic	紡 紡 縫織 化織	

縫・縫製

編・編立

織・織布

紡・紡織

(凡例) 紡・紡織  
(注) n.a.は情報未入手。

(出所) CIC, *Study on the Industry and Market of Textiles in Indonesia 1992*. Jakarta, 1992. / CIC, *Study on Textile: Overview, Prospects and Companies Profile 1993*. Jakarta, 1993および現地紙、経済誌記事より作成。

表 20 化学繊維生産企業の生産能力と所有関係 (1991年)

企 業 名	設立年	生産 開始年	生産能力 (1,000トン/年)	所有 形態	国内投資者 <sup>1)</sup>	外国投資者 [ ]=撤退済み
<b>(短繊維)</b>						
ポリエステル短繊維 (polyester staple fiber)						
PT Indonesia Toray Synthetics (ITS)	1971	1973	18.0	外	イモラ	東レ, 三井物産
PT Teijin Indonesia Fiber Corporation (TIFICO)	1973	1976	27.5	外		帝人, トーメン
PT Kukuh Manunggal Fiber Industries (Kumafiber)	1974	1976	18.0	民	AM	[クラレ, 丸紅(~1987)]
PT Susila Indah Synthetic Fiber Industries (Sulindafin)	1978	1980	21.6	民	スリダフィン	—
PT Tri Rempoa Solo Synthetic Factory	1977	1984	21.0	民	BK, パニン サンドラテックス	—
PT Polysindo Eka Perkasa	1984	1986	10.8	民	テクスマコ	—
PT Indo-Rama Synthetics	1974	1991	52.5 <sup>2)</sup>	民	インド・ラマ	—
<b>レーヨン繊維 (viscose rayon staple fiber)</b>						
PT South Pacific Viscose	1978	1982	34.7	外		インド, オーストリア
PT Indo Bharat Rayon	1980	1982	52.0	外	HB	インド, 香港
PT Inti Indorayon Utama	1983	1988	54.0	外	RGM	ルクセンブルク
<b>(長繊維)</b>						
ポリエステル長繊維 (polyester filament yarn)						
PT Teijin Indonesia Fiber Corporation (TIFICO)	1973	1976	36.0	外		帝人, トーメン
PT Texmaco Taman Synthetic	1977	1979	21.6	民	テクスマコ	—
PT Susila Indah Synthetic Fiber Industries (Sulindafin)	1978	1980	21.6	民	スリダフィン	—
PT Yasinta Poly	1978	1980	36.0	民	ヤソント	—
PT Vastex Prima Industries	1973	1981	12.0	民		—
PT Polysindo Eka Perkasa	1984	1986	21.6	民	テクスマコ	—
PT Indonesia Toray Synthetics (ITS)	1971	1989	12.8	外	イモラ	東レ, 三井物産
PT Hadtex Indosyntec	1970	1989	25.9	民		—
PT Indo-Rama Synthetics	1974	1991	52.5 <sup>2)</sup>	民	インド・ラマ	—
<b>ナイロン長繊維 (nylon filament yarn)</b>						
PT Indonesia Toray Synthetics (ITS)	1971	1973	10.9	外	イモラ	東レ, 三井物産
PT Indonesia Asahi Chemical Industry	1972	1974	4.3	外		旭化成, 丸紅等
PT Shinta Nylon Utama	1990	1991	6.1	民	スリダフィン	—
PT Yason Persada	1989	1994 <sup>3)</sup>	11.2	民	ヤソント	—

(凡例) 所有形態 民: 地場民間企業 外: 外資企業

国内投資者 AM: アルゴ・マヌンガル・グループ

BK: バティック・クリス・グループ

HB: ハルラン・ベクティ・グループ

RGM: ラジャ・ガルーダ・マス・グループ

(注) 1) 国内投資者は企業グループに属する場合のみ記した。

2) ポリエステル短繊維・長繊維の合計生産能力。

3) 予定。

(出所) 表17の資料, および JETRO, *List of Japanese Investment Projects in Indonesia*. Jakarta, 各年版より作成。

導した。1969年度に始まる第1次開発五カ年計画は、国営企業を繊維産業の中心に位置づけ繊維産業投資の7割を国家資本で行うことを計画していた<sup>(27)</sup>。これは織布に対する紡績の国産能力不足を解消するためであった。しかし実際には、その役割は日系企業と繊維企業グループにとって替わられたことはすでにみたとおりで、国営企業のその後の新設、設備増設はほとんど行われなかった。1980年代末から国営企業の民営化が始まると、赤字体質のインドゥストリ・サンダン社数工場も民営化の対象となり、これまでにスナヤン工場がサリム・グループに買い取られ近代的な紡織一貫企業として再スタートしている。

一方、綿織布小規模機業は、1960年代前半まで協同組合を通じて安価に供給される輸入綿糸を用いたサロン生産を主体にして西ジャワ農村に発達していた。しかし、スハルト政権への移行にともなって協同組合による綿糸供給システムが廃止され、紡織一貫生産が主流となる1970年代前半に小規模機業は深刻な打撃を受けた。綿織布の一大産地であった西ジャワのマジャラヤ地方や中ジャワのプカロンガン地方も衰退に向かった。TIB織機による工場生産は激減したが、自動織機による機械制工場生産への転換はこれら農村小規模機業のなかからは起こらなかった。また、TIB織機による工場・機業が日系企業や繊維企業グループの下請け賃織り関係に再組織される動きも進まなかった。1970年代半ば以降、これら在来機業はTIB織機による零細な小営業（非工場制）形態のまま、生産統合型大企業とは製品も生産・流通経路も異にした別個の織布業を形成するにいたっている。それは、低品質、低価格の不合格糸を用いた国内中下層市場向けのふきん、ガーゼなどの生産である。マジャラヤ地方の一地域では、かつての織布工場経営者が産元問屋に転化して村内の機業を賃織り関係に組織し、村内の小商人が全国の都市中下層へこれら低級品の販路を開拓してきた<sup>(28)</sup>。このように、農村小規模機業による織布業は現在のところ国内中下層市場の規模の大きさに支えられている。しかし、その市場セグメントは確実に縮小しつつあり、また早晩安価な機械制製品に代替される可能性もある。今後も小規模機業の衰退傾向は避けられまい。

#### 4. まとめと展望

スハルト政権下の繊維産業は、国営企業により綿紡績が、日系企業により化学繊維・化繊紡績がもたらされ、1970年代前半に紡織一貫体制を整えた日系企業と国内民間大企業によって輸入代替化が推進されていった。この過程で生まれた華人系を中心とする繊維企業グループは1980年代にさらなる生産統合と化繊化を進めると同時に、インドネシア繊維産業の輸入代替から輸出指向への転換を主導することになった。こうした目覚ましい産業発展過程の陰で、在来の農村織布業は国内中下層市場向けの低級品生産に特化して生き残り策を講じてきた。

1990年代のインドネシアの繊維産業は輸出拡大期の途上にある。しかし、1994年は繊維産業をめぐる次のような問題が噴出し、繊維業界と政府に今後の課題を投げかけることになった。第1は、1986年以来高率の伸びを続けてきた繊維製品輸出額が前年比マイナス6%に減じたことである。第2は、イ米繊維協定延長交渉が従来になく難航したことである。結局前年度比9%の割当増加で延長された(1994年7月より18カ月)が、これまでNIEsの陰に隠れて毎年総枠で10%以上の輸出拡大を保証してくれた割当枠は今後縮小に向かうとみられる。第3は、繊維企業の債務返済不履行、不正借入れ、輸出信用獲得のための公文書偽造などの事件が相次いで発覚したことである<sup>(29)</sup>。第4は、初のオレフィン・センター、チャンドラ・アスリ社(PT Chandra Asri)の1995年稼働を控え、輸入エチレンへの関税率をめぐる高率関税を求める同社と化繊原料コスト高を招く関税保護に反対する化繊業者との間で論争が起きたことである。政府内にも、一定期間の関税保護の必要性を認める工業省・投資調整庁と特別措置を認めないとする大蔵省との間で意見の差異が生じた。

これらの動きは、1980年代後半以来順調に拡大してきた輸出指向産業としての繊維産業が新たな局面を迎えたことを示唆している。これまでのインド

ネシア繊維産業の国際競争力は、基本的に低賃金・ルピア安と輸出割当制に支えられてきた。そのなかで繊維企業の生産管理能力、財務管理能力の脆弱さや、投資・輸送・輸出・船積みには要する行政手続きの非効率とコスト高は温存されてきた。輸出拡大を今後も持続するためには、企業・行政の双方での体質改善が必要となろう。また割当輸出から非割当輸出へ重心が移るほど、製品の品質、デザイン、ブランド、個々の企業の販売力、生産性が直接問われることになる。繊維業界が価格競争力から非価格競争力の獲得へ向けて歩を進める段階が来ている。

また、化学繊維の原料素材であるエチレン→エチレングリコール、キシレン→パラキシレンなどの国産化が今後数年以内に本格的に開始されよう。素材部門の始動が一時的にせよ、すでに輸出産業として確立された繊維産業の川中・川下部門のコスト競争力をそぐ方向に作用しないよう十分な政策配慮が必要である。

生産主体の面においては、外資企業が再び重要な役割を担うことになろう。とくに最も川上部門である化合繊維原料と、最も川下部門である輸出向け最終製品の分野である。素材生産では川中・川下部門の競争力維持のために高生産性と技術的管理・維持が要求され、一方の最終製品は日本を含む先進国市場向けの新商品、高品質製品の開拓が欠かせないからである。このようにインドネシアの繊維産業が全体として低賃金労働力に依拠した段階から生産性と技術力を問われる段階へ移行するにつれて、在来の農村小規模織布業の衰退はますます避けられない流れとなろう。

### 第3節 パーム油産業

産業分析の2つめに、インドネシアの工業構造の重要な柱である資源立脚型産業の代表として、パーム油産業を取り上げる<sup>(30)</sup>。国営農園に原料供給を依拠した国内市場向け生産体制が、輸出指向化と国内民間資本の参入によつ

表 21 世界上位 5 カ国のパーム油生産，収穫面積，輸出および消費  
(1) 生産 (単位：1,000トン，カッコ内構成比%)

	マレーシア	インドネシア	ナイジェリア	コートジボアール	タ イ	世界合計
1981	3,352(60.6)	822(14.9)	n.a.(n.a.)	n.a.(n.a.)	n.a.(n.a.)	5,535(100.0)
1987	4,851(58.5)	1,478(17.8)	n.a.(n.a.)	n.a.(n.a.)	n.a.(n.a.)	8,298(100.0)
1990	6,095(55.7)	2,413(22.0)	580(5.3)	270(2.5)	226(2.1)	10,951(100.0)
1993	7,403(54.2)	3,300(24.1)	645(4.7)	310(2.3)	310(2.3)	13,667(100.0)
1994	7,480(51.8)	3,900(27.0)	620(4.3)	340(2.4)	320(2.2)	14,449(100.0)
1981～93 年平均 成長率	6.8	12.3	3.6 (1990～93)	4.7 (1990～93)	11.1 (1990～93)	7.8

(2) 収穫面積 (単位：1,000ヘクタール，カッコ内構成比%)

	マレーシア	インドネシア	ナイジェリア	コートジボアール	タ イ	世界合計
1989	1,598(50.2)	514(16.1)	260(8.2)	115(3.6)	86(2.7)	3,185(100.0)
1990	1,710(49.3)	620(17.9)	270(7.8)	128(3.7)	94(2.7)	3,466(100.0)
1993	2,001(47.1)	959(22.6)	303(7.1)	158(3.7)	138(3.2)	4,250(100.0)
1994	2,080(46.1)	1,114(24.7)	305(6.8)	162(3.6)	140(3.1)	4,513(100.0)
1989～93 年平均 成長率	5.8	16.9	3.9	8.3	12.5	7.5

(3) 輸出 (単位：1,000トン，カッコ内構成比%)

	マレーシア	インドネシア	シンガポール	バブニューギニア	コートジボアール	世界合計
1981	2,791(70.2)	239( 6.0)	519(13.1)	n.a.(n.a.)	65(1.6)	3,977(100.0)
1987	4,784(70.5)	860(12.7)	514( 7.6)	n.a.(n.a.)	80(1.2)	6,783(100.0)
1990	5,949(68.8)	1,163(13.5)	679( 7.9)	143(1.7)	156(1.8)	8,645(100.0)
1993	6,274(65.6)	1,719(18.0)	448( 4.7)	214(2.2)	166(1.7)	9,564(100.0)
1981～93 年平均 成長率	7.0	17.9	-0.1	14.4 (1990～93)	8.1	7.6

(4) 消費 (単位：1,000トン，カッコ内構成比%)

	インドネシア	EC12カ国	パキスタン	中 国	マレーシア	世界合計
1981	518(10.4)	563(11.3)	256(5.1)	100(2.0)	352(7.0)	4,997(100.0)
1987	794( 9.5)	938(11.3)	412(5.0)	400(4.8)	479(5.8)	8,323(100.0)
1990	1,237(11.2)	1,306(11.8)	692(6.3)	912(8.3)	528(4.8)	11,040(100.0)
1993	1,784(13.4)	1,507(11.4)	1,140(8.6)	1,065(8.0)	871(6.6)	13,267(100.0)
1981～93 年平均 成長率	10.9	8.6	13.3	21.8	7.8	8.5

(注) 生産はパーム原油，輸出，消費はパーム原油および精製油の合計。

1994年は予測値。

(出所) *Oil World*. Apr. 1988, Apr. 1994.



て、どのような構造変化を起こしつつあるかを分析する。

## 1. 概観

パーム油は、世界の7大植物油脂<sup>(31)</sup>のなかで大豆油に次いで生産量が大きい。高収量かつ低コストのパーム油は、1980～90年に大豆油の生産、消費の伸びを上回り、今後も高い伸びが期待されている。インドネシアは、世界のパーム油の生産、収穫面積、輸出においてマレーシアに次ぐ位置にある(表21)。マレーシアは、生産(世界の54%)、輸出(同66%)で圧倒的な位置を占めているが(1993年)、シェアは一貫して低下している。他方インドネシアは、

表22 インドネシアの3大農園作物の栽培面積と生産量の推移(1967～90年)

	栽培面積 (1,000ヘクタール)					生産量 (1,000トン)					
	オイル パーム	ココナツ	ゴム	その他 <sup>a)</sup>	合計	パーム 原油	パーム核	ココナツ <sup>b)</sup>	ゴム	その他 <sup>b)</sup>	合計
1967	106	1,473	2,072	n.a.	n.a.	168	34	1,096	701	n.a.	n.a.
1970	133	1,806	2,299	n.a.	n.a.	217	49	1,203	815	n.a.	n.a.
1975	189	2,217	2,293	n.a.	n.a.	397	82	1,390	825	n.a.	n.a.
1980	295	2,680	2,391	2,182	7,548	720	128	1,666	970	2,883	6,367
1985	597	3,050	2,775	3,453	9,875	1,243	259	1,920	1,055	2,818	7,295
1986	607	3,113	2,874	3,438	10,032	1,351	284	1,975	1,113	2,945	7,668
1987	729	3,153	2,850	3,569	10,301	1,506	319	2,099	1,130	3,094	8,148
1988	962	3,225	2,944	3,697	10,828	1,834	367	2,144	1,173	3,060	8,578
1989	1,009	3,287	3,046	3,795	11,137	2,113	423	2,267	1,208	3,104	9,115
1990	1,146	3,334	3,040	3,869	11,389	2,431	486	2,293	1,296	3,239	9,745
構成比(%)											
1985	6.0	30.9	28.1	35.0	100.0	17.0	3.5	26.3	14.5	38.6	100.0
1990	10.1	29.3	26.7	34.0	100.0	24.9	5.0	23.5	13.3	33.2	100.0
年平均成長率											
1970～75	7.3	4.2	-0.1	n.a.	n.a.	12.8	10.8	2.9	0.2	n.a.	n.a.
1975～80	9.3	3.9	0.8	n.a.	n.a.	12.6	9.3	3.7	3.3	n.a.	n.a.
1980～85	15.1	2.6	3.0	9.6	5.5	11.5	15.1	2.9	1.7	0.5	2.8
1985～90	13.9	1.8	1.8	2.3	2.9	14.4	13.4	3.6	4.2	2.8	6.0

(注) 1) コブラ換算。

2) その他とはコーヒー、茶、胡椒、丁字、カカオ、綿、サトウキビなど18種。

(出所) Direktorat Jenderal Perkebunan, *Statistik Perkebunan Indonesia Tahun 1988-1990*. Jakarta, 1990.

1980年代に生産が年率平均12%、輸出は同18%という高成長をみせ、マレーシアのほぼ半分の生産量に達した。しかしマレーシアと異なるのは、インドネシアが消費大国でもある点である。中国、パキスタンなどアジアの途上国での消費の伸びが目立つが、当面インドネシアは世界最大のパーム油消費国を維持するとみられる。

オイルパームは1848年に原産地アフリカからボゴール植物園にアジアで初めて移植され、1911年にベルギー系農園によってパーム油の商業生産がスマトラ島東岸で開始された。蘭領東インドのパーム油生産は1938年には22万7000トンで戦前期のピークに達し、東・西アフリカと並ぶ世界の生産拠点となった。独立後、植民地経営の中心であった農園は国有化され、1950～60年代の生産は38年当時の半分の水準で停滞した。スハルト政権は、戦後いち早く農園を復旧していたマレーシアから高収量交雑種Tenera種を導入して農園の再建を開始した。

スハルト政権期のパーム油生産の拡大は顕著である(表22)。1970年には早くも戦前期のピークの水準を回復し、70年代、80年代を通じて年率平均2桁の伸びを維持して90年にはパーム原油生産が243万トンに達した。高くても4%台の伸びであったゴムやココナツの生産とは対照的である。栽培面積ではゴム、ココナツに及ばないものの(1990年)、生産量では高収量のパーム油は80年代初頭にゴムを、90年にはココナツを抜いてインドネシア最大の農園作物になっている。

スハルト政権下で顕著に供給を拡大したパーム油の需要面に着目すると、パーム油産業の発展は3つの時期に区分できる。第1期は1967～78年までで、パーム原油生産量の8～9割が輸出に向けられていた時期である(表23)。パーム原油は天然ゴムシートと並ぶ重要な外貨収入源と位置づけられ、国内食用油にはもっぱらココナツ油が当てられていた。第2期は1979～86年で、パーム油が国内向け食用油としてココナツ油に代替していく時期である。同期間にパーム油の生産量は倍増したが、あくまで内需優先で余剰分だけが輸出に向けられたので表23にみるように輸出量はきわめて不安定であった。第

表23 パーム原油の輸出比率の推移(1969～93年)  
(単位：1,000トン,%)

	生 産	輸 出	輸出比率
第1期：輸出期			
1969	189	179	95
1970	217	157	72
1971	250	209	84
1972	270	237	88
1973	290	263	91
1974	348	281	81
1975	397	386	97
1976	431	406	94
1977	458	405	88
1978	457	412	90
第2期：内需向けへの切替え期			
1979	641	351	55
1980	721	503	70
1981	800	196	25
1982	887	260	29
1983	983	346	35
1984	1,147	143	12
1985	1,243	617	50
1986	1,351	609	45
第3期：内需+輸出期			
1987	1,506	638	42
1988	1,834	853	47
1989	2,113	917	43
1990	2,413	1,163	48
1991	2,658	1,628	61
1992	2,910	1,304	45
1993	3,300	1,719	52

(注) 1991～93年の輸出は精製油などの加工油脂を含む。

(出所) 1969～89年については表22の出所に同じ。

1990～93年については*Oil World*. Apr. 1994.

3期は1987年以降で、輸出量が恒常的に増加し始める時期である。国内消費が年率14%（1987～93年平均）で伸びたにもかかわらず、それを上回る供給力の拡大（年率18%、同期間）によって輸出余力も増大した。

以下では、国内向け食用油産業としてパーム油生産が発展した第2期、輸出が再び増加する第3期について、パーム油産業の構造と生産主体の変化を分析する。

## 2. 国内向け食用油としてのパーム油産業の発達

### (1) 輸出から国内食用油生産への転換

スハルト政権発足後、国有化されていた旧オランダ・旧日系（敗戦直後にオランダに接収）農園は農業省管轄の30の国営農園に再編成され、英国、ベルギーなどその他の旧外資系農園は外国投資法（1967年法律第1号）の制定にともない元の所有者に返還された。スハルト政権下のオイルパーム栽培はこうして国営農園と外資系農園により再開され、農園内でパーム原油（CPO：Crude Palm Oil）が搾油され輸出された。国営農園は1984年頃まで栽培面積の62～70%を握る中心的なパーム原油生産者であり続けた（後掲表26参照）。

インドネシアの食用油は、伝統的にココナツ油への嗜好が強く、1978年までは9割前後がココナツ油であった。しかし、ココヤシの栽培は99%（1975年）を小農（smallholders）経営に負い、生産性が低く生産量は不安定であった。そこで政府は、基礎的必需品目のひとつである食用油の安定供給のため、原料油をパーム油で補う方針を固めた。オイルパームは高収量であり、ココヤシと違って国営農園中心なので政府による生産の量的管理が浸透しやすいとみられたからである。

1978年から79年にかけて、政府は輸出向けであったパーム原油を国内向け食用油生産に振り向けるための一連の政策を施行した（表24）。政策の要点は以下の3点である。第1は、パーム原油の国内供給を量と価格の双方で政府が直接管理する仕組みを作ったことである（1978年12月16日付農業・工業・商業

表24 パーム油産業に関する政策

1973年	<p>パーム原油の国内流通価格を設定する、農業省、工業省、商業省からなる「パーム油に関する常設作業委員会」を設置（10月）。</p> <p>パーム原油の販売を一括して行う「共同販売局」を国営農園の下部機関として設置。地域別に4局（後に3局）。国営農園数社につきひとつの「共同販売局」が、各農園の生産するパーム原油の輸出・国内販売を行う。マージンは販売額の0.5%。民間農園も国内販売分については「共同販売局」を代理店としなければならない。</p>
1977年	<p>小農育成を目的とする「中核農園」方式を導入。第1号は世界銀行の援助案件として南スマトラ州とアチェ州に。</p>
1978年	<p>国内消費向けのパーム原油の流通のための農業・工業・商業3大臣共同令（12月16日付 No275/KPB/12/78, No764/KPTA/UM/12/78, No252/M/SK/12/78）。パーム原油の国内安定供給が目的。農業省はパーム原油各生産者の生産量と輸出計画に関する情報を収集し、国内加工業者への流通を管理する。工業省は食用油、石鹼などの加工業者の生産能力と需要に関する情報を収集し、パーム原油割当を受ける業者を管理する。商業省は上記2省による情報に基づき、生産者から加工業者へのパーム原油の供給量と価格を設定する。国内割当量は定期的に見直す。</p>
1979年	<p>パーム原油輸出に対する規制を開始。パーム原油輸出に輸出税と商業省の許可を義務づける。</p> <p>パーム油を原料油とする食用油精製を奨励。ココナツ油に依存してきた食用油の国内供給の安定化を図るため。</p>
1984年	<p>パーム原油、精製油への輸出税を5%、輸出付加税を37.18%へ引き上げる（商業相令No47/KMK/001/84）。国際価格の高騰に対応。</p>
1986年	<p>輸出税・輸出付加税を一時的に撤廃。パーム原油の輸入を規制。国際価格の下落、国内供給力の向上に対応。</p> <p>オイルパーム農園の新規開発は、国営、民営にかかわらず、「中核農園」方式であるPIR-TRANS (Perkebunan Inti Rakyat yang dikaitkan dengan Program Transmigrasi, 移住計画と結びついた中核農園) によることを義務づけ（大統領指令1986年第1号〈Inpres No1/86〉）。ただし中核となる農園と小農の面積配分を20:80から、当初の10年に限り40:60へと条件緩和（5月6日付規制緩和パッケージ）。</p>

（出所）筆者作成。

3大臣共同令)。1973年に、パーム原油の国内流通価格を決定する農業、工業、商業3省からなる「パーム油に関する常設作業委員会」(Permanent Working Committee on Palm Oil)が設置されていたが、この権限を拡大し、3省共同で価格だけでなく国内割当量を設定することにした。第2は、パーム原油の輸出規制である。国内割当量の設定は、内需を満たしたうえで余剰分だけを輸出に回す実質的な輸出規制だが、そのうえに輸出税と商業省による輸出許可を課すことにした。第3は、ココナツ油の精製企業に対して、パーム油を原料油に切り替えるよう指導したことである。

政策の転換に対応して、1979年以降パーム原油の精製・分離・加工分野の企業数が増加し、国内民間企業の発達が顕著にみられた。1978年以前には、国内初のパーム油分離工場を設立した国営第4農園と、食用油、マーガリン、石鹼を1社で生産するユニリーバ・インドネシア社(PT Unilever Indonesia)がパーム油加工業の先駆的役割を担ったが、79年以降は明らかに国内民間企業が中心になった。表25によると、国内民間資本によるパーム油加工企業の設立(または原料油のパーム油への切替え)は1979~82年に集中している。これは、パーム油加工業に対する政府の奨励・指導という政策的要因が強く、加えて第2次石油ブームによる国内消費の拡大という経済的要因も働いた。国内民間企業にとっての参入のインセンティブは、食用油の国内市場の規模の大きさと、ココナツ油からのシフトによって保証されるパーム食用油消費の高い成長性にあった。

この時期にパーム油加工業で地歩を固めた国内民間資本の好例が、シナル・マス・グループである。同グループは、1970年にビモリ社(PT Bimoli: Bitung Manado Oil Ltd.の略)を北スラウェシに設立しココナツ油精製業に従事していたが、79年と81年にそれぞれジャカルタとスラバヤでココナツ油精製企業を買収してパーム油用に切り替えた<sup>(32)</sup>。この2社が「ビモリ」ブランドのパーム油生産拠点となり、ジャカルタ、スラバヤ2大食用油市場のパーム油化を先導した。

以上にみたパーム原油の国内食用油への転換政策と国内民間企業の参入に

表25 パーム油加工企業の時期別・所有別にみた設立状況とパーム原油処理能力  
(単位:1,000トン/年, カッコ内%)

時期	所有形態	食 用 油 オレイン・ステアリン		マーガリン		石 鹼	
		社数	処理能力	社数	処理能力	社数	処理能力
～1978	国営農園内	1	22	—	—	—	—
	外資企業	1*	72	1*	49	1*	30
	国内民間企業	4	122	6	41	2	6
	小 計	6	216 (13)	7	90 (32)	3	36 (19)
1979～82	国営農園内	2	150	—	—	—	—
	外資企業	1	23	1	8	—	—
	国内民間企業	17	1,051	9	70	6	31
	小 計	20	1,224 (69)	10	78 (27)	6	31 (17)
1983～86	国営農園内	—	—	—	—	—	—
	外資企業	—	—	—	—	—	—
	国内民間企業	1	30	1	12	1	6
	小 計	1	30 ( 2)	1	12 ( 4)	1	6 ( 3)
1987～89	国営農園内	—	—	—	—	—	—
	外資企業	—	—	—	—	—	—
	国内民間企業	1	15	2	54	3	44
	小 計	1	15 ( 1)	2	54 (19)	3	44 (24)
時期不明	地場民間企業	10	270 (15)	3	50 (18)	14	70 (37)
合 計	国営農園内	3	172 (10)	0	0 ( 0)	0	0 ( 0)
	外資企業	2	95 ( 5)	2	57 (20)	1	30 (16)
	国内民間企業	33	1,488 (85)	21	227 (80)	26	157 (84)
	全 企 業	38	1,755(100)	23	284(100)	27	187(100)

(注) (1) 時期は当該企業がパーム原油加工を開始した時期であり、企業設立年と一致しないことがある。

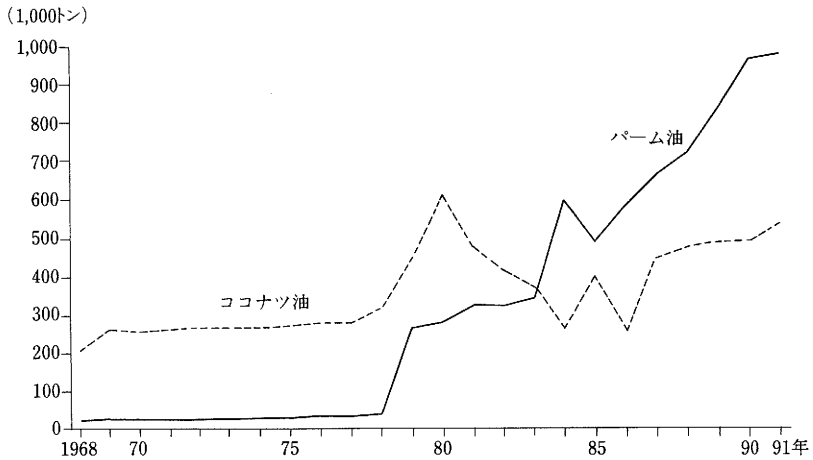
(2) パーム原油処理能力は1989年時点。

(3) カッコ内のパーセンテージはパーム原油処理能力の分布を示す。

(4) \*同一企業(ユニリーバ・インドネシア社)。

(出所) CIC, *Study on Indonesian Plantation and Market of Palm Oil 1990*. Jakarta, 1990  
より作成。

図5 インドネシアの食用油生産  
(1968～91年)



(出所) Republik Indonesia, *Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden Republik Indonesia di depan Sidang Dewan Perwakilan Rakyat 16 Agustus* [国会向け8月16日大統領国政演説付録] 各年版。

よって、図5にみるとおり、インドネシアの食用油生産は1979年から84年の期間にココナツ油からパーム油へ転換し、86年以降はココナツ油に対するパーム油の優勢が定着した。

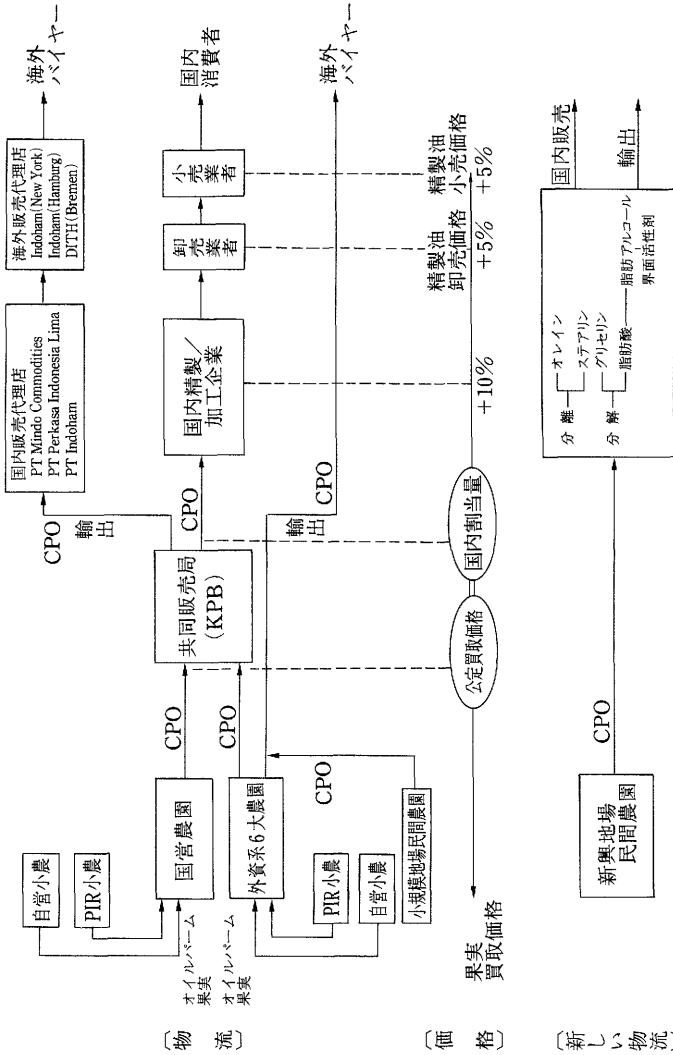
## (2) 流通管理と価格安定のためのシステム

パーム原油を国内に優先的に供給し、かつ食用油価格の安定を図る政策のもとで、図6のようなパーム原油・精製油の流通システムが構築された。

国営農園は、自社農園が生産した、または付近の小農から買い上げたオイルパーム果実 (FFB: Fresh Fruits Bunch) を農園内で搾油し、パーム原油を生産する。国営農園は、そのパーム原油を「共同販売局」(KPB: Kantor Pemasaran Bersama, 国営農園が直接出資する下部機関) と呼ばれる流通機関に一括販売する。「共同販売局」は、農業・工業・商業3大臣共同令に基づいて定められるパーム原油の国内割当量を国内精製業者に供給し、残りを輸出に



図6 パーム原油・精製油の流通および価格決定システム (1993年)



(注) CPO: パーム原油 (Crude Palm Oil) PIR: 中核農園 (Perkebunan Inti Rakyat) (出所) 大海渡桂子ほか「インドネシア・パーム油サブセクター」(海外経済協力基金「基金調査季報」No. 25, 1990年2月) 57ページ, CIC, Study on Indonesian Plantation and Market of Palm Oil 1990. Jakarta, 1990, などを参考に筆者作成。

回す。精製油は、精製業者から卸売、小売業者を経て、末端の国内消費者の手に届く。国営農園と同様、外資系の6大農園も、国内向けのパーム原油については「共同販売局」に一括販売しなければならないが、輸出分については海外バイヤーに直接販売できる。「共同販売局」はこのように、パーム原油の国内流通を一元的に管理し、国内供給量の調節弁の役目を果たした。

「共同販売局」は、物流の要であると同時に、価格管理の要でもある。「共同販売局」は3大臣共同令に基づく公定買取価格で国営・外資系農園からパーム原油を買い取る。この公定価格を基準に、一方では精製油の末端価格が管理され、他方では農園が小農から買い取る果実の価格も決まる仕組みになっている。政府は「共同販売局」が受け取るマージンを販売総額の0.5%と定めているうえ、流通過程の各段階でのマージン幅を精製業者10%、卸売業者5%、小売業者5%というように行政指導し、本来自由市場価格であるはずの食用油の末端価格を実質的に管理していた。他方、小農からの果実買取価格は一定の算定式によってパーム原油公定価格から自動的に算出される<sup>(33)</sup>。

このようにして政府は、原料供給から食用油の小売段階にいたるまでを量と価格で直接・間接に管理する流通システムを作り上げた。このシステムは、パーム原油の国際市場価格の変動から国内生産者とりわけ小農と食用油の消費者を保護するという大義名分をもっていた。パーム食用油の価格安定は代替関係にあるココナツ油の価格を安定させ、ココナツ栽培に従事する小農の経営安定にもつながるとされた。実際、パーム原油の国内価格は、国際価格に比べて変動幅が小さく低水準で推移した。1979～86年のパーム原油の国際価格の平均値(504ドル/トン)を100とすると国内公定価格の平均値(334ドル/トン)は66の水準にあり、同期間の国際価格の標準偏差135に対して国内公定価格のそれは39であった<sup>(34)</sup>。したがって政府の流通管理システムは、国内のパーム原油を相対的に低価格で安定させるという目的については一定の効果があったといえよう。

しかし、政府による流通管理システムは少なくとも次の3つの問題を引き起こした。

第1は、パーム原油の国際価格の変動に反応して農園や加工企業が自発的に起こす貿易活動を政府が人為的に抑えなければならなかったことである。たとえば、1984年に国際価格が高騰すると農園企業はパーム原油を輸出しようとした。そこで政府は輸出税および輸出付加税を各々5%、37%へ引き上げて輸出封じに努めた。逆に1986年に国際価格が国内価格を下回るほど下落すると、加工企業は安いパーム原油を輸入しようとし、政府は輸入規制を設けてこれに対抗した。国際価格の変動に随時対応しなければならない貿易規制は煩雑であるうえ、規制緩和政策の流れに逆行するものでもあった。

第2の問題は、本来個々の国営農園の販売機能を1カ所に集中することによる効率化を目的として設置された「共同販売局」が、流通経路を長くし流通コストを増加させる側面をもっていたことである。さらに「共同販売局」から輸出に向けられるパーム原油が政府の指定する国内代理店と海外販売代理店とを經由しなければならなくなったため(前掲図6参照)、流通マージン増加の弊害は明白になった。

第3の問題は、価格が低く固定され、利益追求行動が制限された状況のなかで、生産企業の利益率は低くならざるをえなかったことである。利益率の低さは農園企業、加工企業の双方にあてはまる。ただし利益率の低さはパーム食用油市場の規模と成長性によってある程度補われた。そこでいくつかの企業は薄利多売に徹して市場シェアの獲得に活路を見いだした結果、国営農園や食用油企業に企業間格差が出てきた。食用油市場で1980年代半ばに60%近い市場シェアを握ったのがシナル・マス・グループであった。

### 3. 輸出指向化にともなうパーム油産業の構造変化

#### (1) 輸出指向化の背景

1987年以降、パーム油(加工油脂を含む)の輸出量は年々増加を続け、輸出比率も80年代前半に比べ上昇した(前掲表23)。パーム油輸出の伸長は、第1に海外需要要因、第2に国内供給要因による。海外需要要因とは、環境問題

の浮上によって再生可能な資源を利用し生分解性に優れた油脂化学（オレオケミカル）が石油化学（ペトロケミカル）に替わる工業用油脂原料としてにわかに脚光を浴び、とりわけ高収量低コストのパーム油が注目されるようになったことである。国内的には、パーム原油の国内供給力が内需を満たしなお輸出を拡大しうるまでに向上していた。加えてインドネシア経済全体の輸出指向化にともない、パーム油および加工品は有力な輸出製品として政府も輸出を奨励するようになった。以下、輸出指向化にともなうパーム油産業の構造変化を、農園業とパーム油加工業とに分けて検討する。

## (2) オイルパーム農園業への国内民間資本の参入

国営農園がオイルパーム栽培面積の6割以上を占めていた構造は1980年代半ばに崩れ始めた。民間資本の参入と小農育成計画の成果によるものである。民間農園の栽培面積の伸び率は1987年以降年率33%ときわめて高く、90年には国営農園の総栽培面積の92%の水準まで追い上げている(表26)。民間農園は外資系と国内民間に分けられる。1980年代前半までは外資系がほとんどであったがその後の新規参入は少なく、87年以降の顕著な拡張はほとんどが国内民間資本によるものと推定される。

一方、小農は、自営小農と「中核農園」内小農とに分けられ、急激に増加しているのは後者である。1977年に導入された「中核農園」(NES: Nucleus Estate System, インドネシア語でPIR: Perkebunan Inti Rakyat)方式と呼ばれる小農育成計画は、国営または民間農園が中核(Nucleus/Inti)となり、その周囲に1戸当たり栽培面積2ヘクタール、居住・食糧栽培面積1ヘクタールを与えられた小農を配置する。中核となった農園は小農を植付け段階から技術指導し、3～5年を経た収穫開始時に栽培地の所有権を小農に譲渡、小農はオイルパーム果実を中核である農園に売却して得た対価のなかから長期割賦で土地代を支払う。当初、「中核農園」の中核となる農園と小農との面積配分は20:80と規定され、小農育成のコストとリスクが大きかったため、中核となるのはほぼすべて国営農園であった。しかし、1986年にオイルパーム

表26 所有別にみた栽培面積の推移(1967~90年)  
(単位:1,000ヘクタール, カッコ内%)

	国営農園	民間農園	小 農	合 計
1967	65.6 (62.0)	40.2 (38.0)	— (—)	105.8 (100.0)
1968	79.2 (66.2)	40.5 (33.8)	— (—)	119.7 (100.0)
1969	84.6 (70.8)	34.9 (29.2)	— (—)	119.5 (100.0)
1970	86.6 (65.0)	46.7 (35.0)	— (—)	133.3 (100.0)
1971	91.2 (65.5)	48.0 (34.5)	— (—)	139.2 (100.0)
1972	96.6 (63.5)	55.5 (36.5)	— (—)	152.1 (100.0)
1973	98.0 (62.1)	59.7 (37.9)	— (—)	157.7 (100.0)
1974	117.5 (64.7)	64.2 (35.3)	— (—)	181.7 (100.0)
1975	120.9 (64.0)	67.9 (36.0)	— (—)	188.8 (100.0)
1976	141.3 (66.9)	69.8 (33.1)	— (—)	211.1 (100.0)
1977	148.8 (67.5)	71.6 (32.5)	— (—)	220.4 (100.0)
1978	163.5 (65.3)	86.7 (34.7)	— (—)	250.2 (100.0)
1979	176.4 (67.6)	81.4 (31.2)	3.1 (1.2)	260.9 (100.0)
1980	199.5 (67.7)	88.8 (30.2)	6.2 (2.1)	294.5 (100.0)
1981	213.3 (66.9)	100.0 (31.3)	5.7 (1.8)	319.0 (100.0)
1982	224.4 (68.0)	96.9 (29.4)	8.5 (2.6)	329.8 (100.0)
1983	261.3 (64.4)	107.3 (26.5)	37.0 (9.1)	405.6 (100.0)
1984	340.5 (66.5)	131.0 (25.6)	40.6 (7.9)	512.1 (100.0)
1985	335.2 (56.1)	143.6 (24.0)	118.6 (19.9)	597.4 (100.0)
1986	332.7 (54.8)	144.2 (23.8)	129.9 (21.4)	606.8 (100.0)
1987	365.6 (50.2)	160.0 (22.0)	203.0 (27.9)	728.6 (100.0)
1988	379.6 (38.6)	297.1 (30.2)	306.9 (31.2)	983.6 (100.0)
1989	402.8 (37.4)	347.2 (32.2)	328.0 (30.4)	1,078.0 (100.0)
1990	407.7 (36.2)	377.0 (33.5)	342.1 (30.4)	1,126.8 (100.0)
年平均成長率 (%)				
1967~78	8.7	7.2	—	8.1
1979~86	9.5	8.5	70.5	12.8
1987~90	3.7	33.1	19.0	15.6

(出所) 表22に同じ。

農園の新規開発はすべて「中核農園」方式をとることが義務づけられると同時に、中核と小農の面積配分が40：60に条件緩和された（前掲表24参照）。

国内民間資本は、当初は新規開発を避け既存の外資系農園や民間小農園を買収して農園業に参入することが多かった。しかし1980年代末以降、買収可能な既存農園の減少と先の政策条件の緩和によって、スマトラ東岸リアウ州などの新地域の開拓に乗り出した。ただし、懐妊期間が長く小農育成義務をともなう新規農園開発への投資に耐えうるのは、自己資金力または資金調達力において優る大資本に限られる。サリム、シナル・マス、ラジャ・ガルーダ・マス（Raja Garuda Mas）、アストラ（Astra）などの企業グループがこの例である。

### (3) パーム油加工業の変化

このように小農育成義務をも厭わなくなった国内民間大資本のオイルパーム農園への参入は、第1にインドネシア経済の輸出指向化のなかで資源立脚型産業のもつ国際競争力が再認識され、農園業そのものへの関心が高まった結果である。しかしそれだけではなく、第2には、川中・川下であるパーム油加工業の拡大を狙う国内民間資本が、原料油を安定的に確保する目的で農園業を後方統合しようとする動機もあった。実際、国内民間資本はパーム油加工業と農園業との統合度が相対的に高い。表27は農園企業の側からみたパーム油加工工程の統合状況だが、国営農園、外資系農園に比べて国内民間農園は加工工程を有するものが多い。しかも分離（オレインとステアリンを生産）だけでなく、オレインの二次加工（マーガリン、食用油を生産）や工業用の分解工程（脂肪酸、脂肪アルコールを生産）をも統合する企業が出てきている。国営農園は分離工場をもつ企業が3社あるだけで、農業省の管轄ということもあってそれ以外の加工工程は進展していない。また外資系農園は農園業だけに特化する傾向がみられ、加工業で地歩を築いているユニリーバ・インドネシア社などが農園業に進出する動きも現在のところない。表に示したのは一企業内での生産統合だが、同系列資本で複数の農園・パーム油加工企業を

表27 主要な農園企業のパーム油加工工程の統合状況の比較 (1989年)

農園企業名	栽培面積 (ヘクタール)	所在地	加工工程				
			搾油	分離	分解	オレイン加工	
			パーム 原油	オレイン ステアリン	脂肪酸	マーガ リン	食用油
国営農園							
1 PTP VII	85,972	北スマトラ	○	○			
2 PTP II	60,557	北スマトラ	○	○			
3 PTP VI	59,447	北スマトラ	○				
4 PTP IV	44,596	北スマトラ	○	○			
5 PTP V	37,043	北スマトラ	○				
6 PTP X	28,120	ランボン	○				
7 PTP III	21,167	北スマトラ	○				
8 PTP I	15,110	アチェ	○				
9 PTP XI	9,839	西ジャワ	○				
10 PTP IX	9,135	北スマトラ	○				
外資系農園							
1 PT Socfin Indonesia	34,465	アチェ・北スマトラ	○		○		
2 PT London Sumatera Indonesia	15,228	北スマトラ	○				
3 PT Tolan Tiga Indonesia	7,929	北スマトラ	○				
4 PT Tasik Consortium	5,738	北スマトラ	○				
5 PT PP Pangkatan	1,538	北スマトラ	○				
国内民間農園							
1 PT Ivo Mas Tunggal	13,658	リアウ	○	○	○		○
2 PT Tunggal Perkasa Plantation	9,843	リアウ	○				
3 PT Torganda	8,404	北スマトラ	○				
4 PT PP Asam Jawa	7,940	北スマトラ	○				
5 PT Gunung Melayu	7,069	北スマトラ	○		○	○	○
6 PT Incasi Raya	6,510	西スマトラ	○	○	○		
7 PT Duta Palm Per- kasa Nusantara	6,040	リアウ	○				
8 PT Wiryra Perca	6,015	アチェ	○				
9 PT Inti Indosawit Subur	n.a.	リアウ	○		○	○	○

(出所) 表25に同じ。

設立する企業グループ内での生産統合も進んでいる。好例は、サリム・グループとシナル・マス・グループで、両者とも農園からパーム油加工、食用油製造までを傘下に擁している<sup>(35)</sup>。

パーム油加工業は、パーム原油を①オレインとステアリンに分離、②脂肪酸とグリセリンに高圧加水分解する、という主に2種の工程があり、①は食用油脂として、②は石鹼の原料（グリセリンは医療用）として、いずれも1970年代から国内消費用に生産が始まり、最近になって輸出が開始された。これに対して、油脂化学（オレオケミカル）と呼ばれるのは、③パーム原油またはパーム核原油をメチルエステル化して脂肪アルコールとグリセリンにする、④または分解によって得られた脂肪酸を水素と化合させて脂肪アルコールをつくる、⑤脂肪アルコールを分溜し、硫化、スルホン酸化などして各種界面活性剤を生産する、という工程である。脂肪アルコール（高級アルコール）や界面活性剤は、洗剤、シャンプー、化粧品原料となるほか、皮革や繊維工業の添加剤、紙の脱墨剤、金属加工の摩擦緩和剤など工業用途が広い。

これらの工程のうち、既存の油脂加工の①②と農園業との垂直統合が第1段階とすれば、第2段階として新分野であるオレオケミカルを開拓しようとするのが国内民間企業の新しい動きである。その先陣を切るのは、先のサリム・グループとシナル・マス・グループである。サリムは、ブラワン（北スマトラ）とバタム島に脂肪酸、脂肪アルコール製造企業（上記④の工程）、ジャカルタ近辺およびシンガポール、オーストラリア、ドイツに各種界面活性剤の製造企業⑤を設立または買収した。このうち、国内の界面活性剤（スルホン酸化・硫化脂肪アルコール）企業はヘンケル（独）との合併である。他方シナル・マスは、1992年に北スマトラで日本油脂、資生堂、丸紅、日立造船との合併で脂肪酸の製造に着手している。これら脂肪酸、脂肪アルコールの製造は内需向けだけでなく輸出を想定した生産規模を有している。

#### (4) 既存の流通システムへの影響

国内民間資本による農園業への参入、パーム油加工新分野の開拓、農園と



油脂加工の垂直統合といった動きは、政府の指導や政策誘導に促されたのではなく、基本的には企業側の利潤追求行動の表れとみることができる。こうした企業行動は、1986年以前に形づくられた内需優先の流通・価格決定システムにどのような影響を及ぼしているだろうか。

前掲図6に示したとおり、新しいパーム油加工業は農園の所有主体、生産物、市場を既存の生産流通システムとは異にしており、既存システムとの並存から出発した。しかし次の2点で新システムが既存システムを変化させる動きが現れた。

第1は、食用油の大手企業が原料油を「共同販売局」を通じてではなく、自社所有またはグループ所有の農園から直接調達し始めたことである。食用油の国内市場(既存システムの川下)で高いシェアを握るのがサリム、シナル・マス両グループであり、彼らは同時に民間農園とオレオケミカル(新システムの川上と川中)を先導する主体でもある。シナル・マス傘下の食用油企業は、グループ内農園のパーム原油の供給力向上にともなって近年では「共同販売局」からの購入よりグループ内での直接調達の方を多くしている。前者に比較してグループ内調達の方が原料油の価格と品質の両面で利点が大きいことを認めている<sup>(36)</sup>。直接調達の拡大は、国営農園産の国内向けパーム原油の流れを変えざるをえない。また食用油企業には原料油の調達量と価格決定に裁量の余地が出るので、「共同販売局」を要とした既存の量・価格管理システムは機能の低下が避けられなくなった。

第2の点は、国営農園の輸出向けパーム原油にも価格競争力が失われていることである。国営農園は「共同販売局」と指定代理店を経由する輸出しか認められず、他の民間農園に比較した競争力は劣らざるをえない。

1990年2月に発表された、国営農園20数社の取締役による「共同販売局」の抜本的見直しを要請する共同声明は、旧来の流通システムが国営農園の輸出競争力を弱めているとの国営農園側の危機感の表れであった。1994年5月、国営農園32社は11社へ統合合併され、販売担当取締役のポストを各社に新設することが決定された<sup>(37)</sup>。この決定により、「共同販売局」が果たしてきた機

能は今後国営農園各社の裁量に委ねられる方向が示され、国営農園の生産性と販売力の向上へ向けた制度的改革の第一歩が標された。「共同販売局」を要とした既存の流通システムは、事実上その機能を停止したと見てよい。

#### 4. まとめと展望

輸出指向化の時期におけるパーム油産業の構造変化を端的に言えば、それは国内民間企業の農園業・パーム油加工業への参入と台頭であった。国内民間企業の動きにみられる特徴は、第1に農園とパーム油加工とを垂直統合しようとしていること、第2に海外での需要条件の変化に触発されて新しい油脂加工分野を開拓していること、第3にパーム油・加工品の市場として輸出を想定していること、そして第4にこれらの動きは国内民間資本のなかでもとりわけ資本金のあるいくつかの企業グループ主導で進められていること、である。

1980年代末以降、ヘンケル（独）、プロクター・アンド・ギャンブル（米）、花王（日）などの世界の多国籍油脂メーカーがマレーシアにパーム油を原料とした大規模なオレオケミカル投資を開始した。こうした世界の動きのなかで、パーム油産業の有望性と原料をもつインドネシアの比較優位に民間企業家が目をつけ、農園およびパーム油加工に参入したのである。オレオケミカルという新分野では、製造技術、輸送技術、販売力、技術開発力などの点で外国企業との提携が鍵を握る。世界の油脂メーカーの投資が流入したマレーシアに比べ、インドネシアはこの点で遅れをとった感は否めない。しかし、インドネシアの民間企業家たちは、原料コストが製造コスト全体に占める割合の高い油脂加工品（脂肪酸、脂肪アルコールなど）において、土地の余剰を生かした原料油の供給力、人件費の安さを生かした原料コストの低さが、マレーシアに対するインドネシアの比較優位たりうるとの自信をみせる。また、川下を押さえても原料には直接手の届かない先進国の油脂メーカーに対して、原料を確保しているインドネシアの比較優位を強調する。

パーム油産業への民間企業の参入は、従来の国营農園のパーム油生産・販売体制、政府によるパーム油流通・価格管理システムに抜本的な見直しを迫り、1994年5月に改革のスタートが切られた。パーム油産業における政府の直接管理は今後格段に縮小する。インドネシアのパーム油産業全体の発展にとって、最大の原料油生産者たる国营農園の経営改革の成否はひとつの鍵となるだろう。

#### 第4節 今後の方向と課題

政府は、第2次長期開発（PJPII: 1994/95～2018/19年度）および第6次開発五カ年計画（RepelitaVI: 1994/95～98/99年度）のなかで、インドネシアの工業部門の重点産業として次の3つをあげている<sup>(35)</sup>。第1は資本財・基礎素材産業である。業種としては金属機械工業（鉄鋼など基礎金属、産業機械・工作機械、輸送用機器、電気電子・通信機器）と化学工業（化学製品、プラスチック製品、非金属鉱物製品）をあげている。第2は労働集約産業で、具体的には繊維・縫製品である。長期的にこれを高品質、高付加価値、高技能・高技術製品へシフトさせることとしている。第3はアグロインダストリーで、加工食品、木材加工、革製品、ゴム製品、紙パルプを掲げている。以上の3つが、現在政府が今後のインドネシア工業の柱と認識している分野だと考えてよい。

第1の柱である資本財・基礎素材産業の輸入代替化は、消費財の輸入代替化とほぼ同時にスハルト期初期に開始された。この点がインドネシアの工業発展パターンの特徴のひとつであることを第1節で指摘した。しかし、このパターンは膨大な石油輸出収入があったからこそ持続可能であり、事実、石油輸出依存期が終わると輸出指向化に直結しない資本財・基礎素材産業は減速した。こうした流れを踏まえると、当面資本財・基礎素材産業は次の2つの分野に限って拡大が可能であろう。ひとつは川中・川下部門の輸出指向化または内需拡大が見込める分野であり、これは民間企業の利潤追求行動に合

致する範囲と速度で進展するだろう。2つめは経済ナショナリズムの発現として開発戦略上重要な分野で、ここには縮小しつつある国営企業の役割が最後まで残ることになる。BPIS（戦略産業管理庁）傘下の航空機、造船、製鉄、産業機械と、プルトミナが大元締めを務める石油関連工業が代表格である。

第2の柱、労働集約産業は、計画書では「労働集約」の表現を避け「その他重要製品産業」と言い換えられている箇所がある。ここには、低賃金による価格競争力だけに依拠した段階はもはやそれほど長続きしないという政府の認識が表れている。タイの繊維産業と同様に、インドネシアの繊維産業も高付加価値化による非価格競争力を獲得する段階へとさしかかってきた。

第3のアグロインダストリーは、計画書では「天然資源加工産業」(industri pengolah sumber alam)あるいは「天然資源集約産業」(industri padat sumber daya alam)とも言い換えられている。すなわち、インドネシアの有する豊富な資源に立脚した国際競争力を生かすべき産業として認識されている。第3節で取り上げたパーム油産業の例に示されるように、この種の産業のもつ競争力が十分に発揮されるためには旧来の生産システムや政府規制の抜本的な見直しが必要な場合が少なくない。さらにひとつ、天然資源加工産業の今後を左右するのは資源保全の問題である。再生可能資源、とりわけ森林資源の開発・再生・保全のバランス、農地・農園開発の拡大と国土保全のバランスをどう図っていくかという問題である。政府の対策は植林などで開始されてはいるが、実施面と管理運営面で問題含みである。また、個別問題への対策だけでなく、長期的視点に立った全般的な国土保全計画の立案が必要な段階にきている。

以上が政府の目指すインドネシア工業の方向だとすると、ここから導き出される課題はさしあたり、金属機械・化学産業の輸入代替深化、労働集約産業の高品質・高付加価値化、資源加工産業の発展を支える資源再生問題への対応ということになる。これらはいずれもインドネシアがこれまでに蓄積してきた工業技術とは不連続の高位技術・知識・ノウハウを必要とする。高

位技術・知識・ノウハウの獲得のためには、長期的には高位技術の担い手となる人材の育成、短期的には外国からの直接投資・技術の導入が求められよう。人的資源 (SDM: Sumber Daya Manusia) の開発は、インドネシアが第2次長期開発の目標である「先進国に肩を並べる」水準に到達するための必要条件のひとつとして政府の合言葉になっている。また、外国直接投資の誘致に対しては1994年6月に抜本的自由化を行ったところである。外資企業の生産シェアは、第1節でみたとおり、外資に制限的な政策のもとでこれまで低い水準にとどまっていた。しかし、1994年の外国投資認可額はこれまでのピークだった92年 (103億ドル) の2倍以上 (237億ドル: 投資調整庁発表) を記録し、90年代後半に外資企業の生産シェアが従来になく高まる兆しをみせている。外国技術の大量動員は今後のインドネシアの工業展開にとって重要な跳躍台となる。

工業部門の構造的問題のひとつに、すでに指摘したように、国内民間企業の企業間格差の問題がある。企業の規模間格差は、賃金格差、所得格差につながる。輸出指向工業化の進展や今次の外国投資の流入は、輸出競争力を持ち外国企業の合弁相手になりうる既存の大資本に有利に働き、その結果拡大しつつある企業間格差をいっそう助長するのではないかという懸念が生まれている。さらに問題を複雑にするのは、インドネシアでは企業間格差の問題が容易にエスニックな問題に結びつく点にある。既存の民間大資本の多くは実際に華人資本であることから、大規模化する華人資本と低迷するプリブミ資本という単純化された図式が持ち出されがちである。スハルト政権は、1990年代に入り、プリブミ資本を支援する姿勢を強めている。たとえば、大規模な華人資本にプリブミへの株式譲渡を求める一方、外資による大規模投資案件の合弁相手としてプリブミ資本を優先させる例を増やしている。企業間格差の問題に対して、こうしたエスニックな区分による処方箋や大企業の力を制約する方策のみに訴えるのは長期的な方向として望ましいとはいえない。問題解決の鍵となるのは、大企業と小企業との間に有機的な生産取引関係を構築する方向へ大企業の力を発揮させることにありと筆者は考える。政府と

しては、そうした方向づけのための金融面・税制面での企業向けインセンティブや政策支援を講じることこそが肝要であろう。

〔注〕

- (1) World Bank, *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press, 1993, pp.27-29 (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』東洋経済新報社, 1994年)。
- (2) 1968年以降実質GDP成長率が5%を下回ったのは、82年の2.2%, 83年の4.2% (以上73年固定価格), 85年の2.5%, 87年の4.9% (以上83年固定価格) の計4カ年である。
- (3) 1967年以降の期間に工業成長率がGDP成長率より低かったのは、82年の1.2% (GDP成長率2.2%), 83年の2.2% (同4.2%, いずれも73年固定価格) の2カ年である。
- (4) インドネシアの工業事業所統計は、中央統計局 (Biro Pusat Statistik/Central Bureau of Statistics) が就業者100人以上の大事業所と同20~99人の中事業所を対象に個票を使用した悉皆調査を毎年行う大中工業統計 (Statistik Industri Besar dan Sedang) が1974年から最新年まで (94年現在91年まで) の各年について利用可能で調査結果が公表されている。ただし同統計には収集された個票に基づく原データと、過去における調査件数の脱漏を後年の調査により補った修正データ (backcasting data) の2系列があり、後者は公表されていない。最近年では2系列のデータの相違は小さくなっているが、過去とくに1983年以前には両データ間の乖離は大きいとみられる。就業者5~19人の小事業所については同じく中央統計局の小工業統計 (Statistik Industri Kecil), 同4人以下の家内事業所は家内工業統計 (Statistik Industri Kerajinan Rumah-tangga) があり、両者とも1975年, 79年, 86年, 91年に調査され結果が公刊されている。しかし、家内事業所の1986年, 91年データは産業コード2桁分類までであり、しかも2桁分類での付加価値額が算出されていないなど、既公表データには数々の統計上の不備がある。本章は基本的に最新の既公刊データの制約のなかで分析を行った。一部は大中工業統計の個票原データを利用した。
- (5) たとえば1964年8月に中ジャワ、スマランで行われた就業者10人以上の534事業所を対象にした調査では、稼働率は丁字タバコで72%, 石鹼30%, 織布24%, ヤシ油19%, 自転車タイヤでは1%までに落ちていた (『動向月報—1964年8月』アジア経済研究所, 142ページ)。
- (6) 体制移行期における大中事業所の年々の創業数は、1960年代のうちはかなり不安定で、70年以降によりやく安定するところから、66~69年は既存事業所の

生産復興が主体で、70年頃から新事業所の設立に重点が移ったと考えられる。各年の創業数は以下のとおり。ただし1990年現在生産を継続している事業所に限る。

63年	120	67年	120	71年	292
64年	113	68年	222	72年	443
65年	147	69年	186	73年	356
66年	107	70年	320	74年	431

- (7) 1970年代に生産本格化または新たに着手されたのは、基礎金属では鉄鋼製品、一貫製鉄、アルミ精錬、化学では肥料、硫酸など、その他に製紙、セメント、自動車組立・部品製造などがあり、基礎素材・資本財という方が重工業とするよりも実態に合う。しかし、ここで使用している工業統計の産業分類では消費財と基礎素材・資本財の区分は明確でないので、ここでは便宜上軽工業と重工業の分類を採用する。重工業は、軽工業と二分する場合には化学、非金属鉱物、金属、機械 (ISIC35~38)、最も狭義には化学、機械 (ISIC35+38) を指すこととする (表8参照)。軽工業は飲食品、繊維、木製品、製紙 (ISIC31~34) とする。
- (8) 三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化—フルセット主義工業化の行方—』アジア経済研究所、1992年。とくに第I章を参照。
- (9) ただし、大中工業統計と小・家内工業統計の調査年には1年のずれがある。たとえば前者が1990年、後者が91年の場合、本章では「1990・91年」と表記する。調査年の異なる大中工業と小・家内工業との数値を加算するのは問題があるが、統計の制約上本章では便宜的に行った。
- (10) インドネシア政府の統計はゴム樹液のみを農産品とし、燻蒸してシート状にした天然ゴムは「ゴム製品」として工業製品に分類している。1980年代後半からは「ゴム製品」にタイヤ、ゴム手袋、ゴム部品などが加わるようになったが、それ以前はほとんどがこの天然ゴムシートであった。天然ゴムシートは工業的加工程度が低く、農産品と同様に国際価格変動が大きいので、しばしば農産品として扱われる。
- (11) Hal Hill, “Indonesia’s Industrial Transformation II,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. Vol.26, No.3, Dec.1990, p. 79, Table 14.
- (12) スハルト期以前の織布業については、Departemen Perindustrian (工業省), *Buku Petunjuk Industri Tekstil* [繊維産業ダイレクトリー]. Jakarta, 1976./ Departemen Perindustrian, *Buku Petunjuk Industri Tekstil Nasional 1987*. Jakarta, 1989./松尾大「ジャワ綿織物工業史」(『アジア経済』第8巻第6号, 1967年6月)/I.Palmer & L.Castles, “The Textile Industry,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. Vol.1, No.2, Sep. 1965./I.Palmer, *Textiles in Indonesia, Probelms of Import Substitution*. New York:

Praeger Publishers, 1972 などが参考になる。

- (13) スハルト政権期の繊維産業についてはさしあたり、三平則夫「インドネシア」(『発展途上国の繊維産業』アジア経済研究所, 1980年)／平井東幸「繊維産業」(三平・佐藤編『インドネシアの工業化…』)／H. Hill, “Choice of Technique in the Indonesian Weaving Industry.” Ph.D. Dissertation, Australian National University, 1979.／idem, “The Emperor’s Clothes Can Now Be Made in Indonesia,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. Vol.27, No.3, 1991.／水野広祐「インドネシア農村におけるプリブミ資本織布小工業の展開—西ジャワ・マジャラヤ地方の産地における小営業—」(『東南アジア研究』第31巻第3号, 1993年)などを参照。
- (14) Departemen Perindustrian, *Buku Petunjuk…1987*. pp.14-18.
- (15) Bank Indonesia, *Report of Bank Indonesia for the Financial Year 1960-1965*. Jakarta, 1965, pp.214-218および、三平「インドネシア」269～270ページ。紡績工場10, 織布・仕上げ工場2の合計12工場で国営企業PN Industri Sandangが構成された。同社はスハルト政権下でPT Industri Sandang Iと同IIに分割改名された。現在稼働中の工場は表18参照。
- (16) Departemen Perindustrian, *Buku Petunjuk…1987*. p.26.
- (17) 三平「インドネシア」291ページより算出。
- (18) 同上論文, 284～285ページ。
- (19) ジャバンプラブ繊維部会「82年の回顧と83年の見越し(繊維)」ジャカルタ, 1982年, 1ページ。
- (20) 繊維産業の貿易収支にどの品目を含めるかはいくつか可能性があるがここではインドネシア繊維協会(API)の定義に従った(Asosiasi Pertekstilan Indonesia(API), *Facts & Figures Indonesian Textile*. Jakarta, 1993, p.3)。
- (21) 1971年の1回目のルピア切下げ時を基準にしてルピアの名目を替レートをインドネシアと米国の消費者物価指数で調整して実質為替レートを試算すると、83年のルピア切下げでほぼ基準時の水準に、86年の切下げで基準時より大幅な割安評価に修正された。三平・佐藤編『インドネシアの工業化…』46～50ページを参照。
- (22) ジャバンプラブ繊維部会「82年の回顧と…」1ページ。
- (23) 繊維産業に対する輸出振興政策については、三平「インドネシア」301～304ページ／Departemen Perindustrian, *Buku Petunjuk…1987*. pp.25-35.／三平則夫「工業化政策の展開」(三平・佐藤編『インドネシアの工業化…』)などを参照。
- (24) JETRO(Jakarta Office), *List of Foreign Investment Projects in Indonesia 1967-1986*. Jakarta, 1987 によると、1969～79年に設立された外資繊維企業は、日本18社, 香港12社, 米国3社, インド2社, オランダ, タイ,



フィリピン各1社の合計38社であった。

- (25) シナル・サハバット・グループはバンク・バリ・グループ (Bank Bali Group) のサブ・グループとして出発したが、1990年代には独立性を強めている。佐藤百合「インドネシアにおける企業グループの所有と経営—『パートナーシップ型』企業グループを中心に—」(小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』アジア経済研究所, 1993年) 104~108ページ参照。
- (26) Departemen Kehakiman (法務省), *Tambahan Berita Negara* [官報付録] (以下『官報付録』として引用) 所収の会社定款に基づく筆者調査による。パニン・グループについては傘下繊維企業群の一部を売却, 一部は存続している。
- (27) 三平「インドネシア」301ページ。
- (28) 農村小規模機業の変容過程については, 水野「インドネシア農村における…」を参照。
- (29) たとえば, アクリル繊維を含む石油化学企業4社への投資資金融資をインドネシア開発銀行 (Bapindo: Bank Pembangunan Indonesia) より不正に取得し1兆3000億ルピアの返済遅滞が発覚したゴールドン・キー・グループ (Golden Key Group, 所有経営主Eddy Tansil), 累積債務の末経営権をインドネシア・バティック協同組合連合 (GKBI) に委譲させられ, その後バンバン・トリハトモジョ (Bambang Trihatmodjo, スハルト大統領次男) ら数人の企業家に買収された新興の繊維企業グループであるカニンド・グループ (Kanindo Group, 所有経営主Robby Tjahyadi), 偽造した輸出証明書により輸出信用を取得していたデルタ・マリナ社 (PT Delta Marina) など。
- (30) 本章では, オイルパーム農園業と, パーム油搾油・分離精製, 食用油・石鹼などの製造, 油脂化学 (オレオケミカル) を含む油脂加工工業を合わせてパーム油産業と呼んでいる。インドネシアのパーム油産業に関するデータは, Direktorat Jenderal Perkebunan (農業省農園総局), *Statistik Perkebunan Indonesia Tahun 1988-1990: Kelapa Sawit* [インドネシア農園業統計1988-1990年: オイルパーム]. Jakarta, 1990./P.Simatupang, B.Saragih & J. Situmorang, "Palm Oil Industry in Indonesia," *Primary Commodity Issues in Indonesian Economy*, JRP Series 70. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1988./Capricorn Indonesia Consult, *Study on Indonesian Plantation and Market of Palm Oil 1990*. Jakarta, 1990 など, また同産業に関する分析はさしあたり, 大海渡桂子ほか「インドネシア・パーム油サブセクター」(海外経済協力基金『基金調査季報』No.25, 1990年2月, 38~66ページ) が参考になる。
- (31) 生産量の大きい順に, 大豆油, パーム油, ナタネ油, ヒマワリ油, ピーナッツ油, 綿実油, ココナツ油。

- (32) 『官報付録』1972年200号, 1986年115号, 同116号の各会社定款に基づく。
- (33) 大海渡ほか「インドネシア・パーム油…」57ページ。ちなみに1989年時点で1キログラム当たりパーム原油公定買取価格が550ルピアであったときに果実買取価格は90ルピア, 精製油の小売価格は1122ルピアであった。
- (34) 同上論文, 59ページ, 表20より算出。パーム原油の国際市場価格はCIF RotterdamをFOBに直した価格, 国内価格は公定価格をドル建てに換算したFOB Belawanを使用している。
- (35) 両グループは1983年頃から, 折半出資でオイルパーム農園およびパーム油加工工業に複数の企業を設立したが, 90年以降, 両グループの経営陣の間に亀裂が深まった。現在ではほぼすべての共同出資企業がどちらかのグループの単独所有に改編され, 両グループともそれぞれに農園, パーム油加工, 食用油製造を擁している。食用油製造業はもともとシナル・マスの事業の柱であり, サリムはなんら足掛かりをもっていなかったが, 両グループの分裂の過程で, トップ・ブランドであるシナル・マスの「ビモリ」をサリムが買収し, シナル・マス傘下には2番手のブランド「フィルマ」(Filma)が残った。
- (36) シナル・マス・グループ傘下の農園・食用油企業, スマート社 (PT SMART Corporation) ムルヨレジョ (Muljoredjo) 工場 (食用油製造, スラバヤ市内) でのヨハネス・ハルディアント (Johanes Hardianto) 同社取締役に対する聞き取り調査 (1993年8月11日) による。
- (37) *Kompas*. 10 May 1994.
- (38) Republik Indonesia, *Rancangan Rencana Pembangunan Lima Tahun Keenam 1994/95-1998/99* [第6次開発五カ年計画書]. Jakarta, 1994, Buku III, pp.32-33.